# ２０２５年３月期　決算説明会

- Investor Relations 2025 -

2025年6月11日

百十四銀行

（東証プライム：証券コード8386）

# 本日のご説明内容

## Ⅰ．2025年3月期決算の概要


2025年3月期決算の概要 … 4
当期純利益（単体）の増減要因 … 5
貸出金の状況 … 6
総預金の状況 … 7
市場運用の状況 … 8
役務取引等利益の状況 … 9
与信関係費用・不良資産の状況 … 10
経費・自己資本比率の状況 … 11
2026年3月期決算の見通し … 12
株主還元 … 13


## Ⅱ．中期経営計画の進捗状況


取り組むべき重要課題（マテリアリティ） … 15
長期ビジョン2030 … 16
中期経営計画(2023年4月～2026年3月) … 17
中期経営計画「創ろう ｲ･ｲ･ﾖ♪」の進捗状況 … 18


## Ⅲ．企業価値の向上に向けて


企業価値の向上に向けて … 20-21
収益力の向上 －RORAを意識した取組み－ … 22
収益力の向上 －伝統的な強み－ … 23
収益力の向上 －金利上昇の影響－ … 24
収益力の向上 －コンサルの進化（法人）－ … 25
収益力の向上 －コンサルの進化（個人）－ … 26-27
コストコントロール … 28
DX投資 … 29
政策保有株式 … 30
サステナビリティ経営の実践（環境） … 31
サステナビリティ経営の実践（社会） … 32
サステナビリティ経営の実践（ガバナンス） … 33-34
エンゲージメント強化 … 34
既存事業の深化 … 35
新事業への挑戦 … 36
地域の魅力向上への取組み … 37-38

# Ⅰ．２０２５年３月期決算の概要

# 2025年3月期決算の概要

## 単体決算の状況

（単位：億円）

| | | '24/3期 | '25/3期 | 前年同期比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 経常収益 | 735 | 813 | 78 |
| 2 | コア業務粗利益　（注1） | 500 | 538 | ❶ 38 |
| 3 | 資金利益 | 381 | 419 | 37 |
| 4 | 資金利益（除く投資信託解約損益） | 356 | 404 | 47 |
| 5 | 役務取引等利益 | 69 | 66 | △ 2 |
| 6 | その他業務利益（除く債券関係損益） | 49 | 52 | 3 |
| 7 | うち外国為替売買益 | 37 | 54 | 16 |
| 8 | 経費 | 321 | 328 | 6 |
| 9 | コア業務純益　（注2） | 179 | 210 | 31 |
| 10 | コア業務純益（除く投信解約損益） | 153 | 194 | 41 |
| 11 | 債券関係損益 | △ 71 | △ 80 | ❷ △ 8 |
| 12 | うち国債等債券売却益 | 0 | 0 | △ 0 |
| 13 | うち国債等債券売却損 | 71 | 80 | 8 |
| 14 | 実質業務純益　（注3） | 107 | 129 | 22 |
| 15 | 与信関係費用　（注4） | 11 | 38 | ❸ 26 |
| 16 | 株式関係損益 | 23 | 73 | ❹ 49 |
| 17 | その他臨時損益 | 12 | 19 | 7 |
| 18 | 経常利益 | 132 | 185 | 52 |
| 19 | 特別損益 | △ 2 | △ 3 | △ 0 |
| 20 | 当期純利益 | 88 | 128 | ❺ 40 |
| 21 | 顧客向けサービス業務利益　（注5） | 103 | 114 | ❻ 11 |
| 22 | 有価証券関係損益　（注6） | △ 47 | △ 6 | 41 |
| 23 | OHR（業務粗利益ベース） | 74.94% | 71.63% | △3.31pt |

## 連結決算の状況

（単位：億円）

| | | '24/3期 | '25/3期 | 前年同期比 |
|---|---|---|---|---|
| 24 | 経常収益 | 821 | 900 | 78 |
| 25 | 経常利益 | 145 | 199 | 53 |
| 26 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 96 | 137 | ❼ 40 |
| 27 | ROE　（注7） | 3.16% | 4.16% | ❽ 1.00pt |
| 28 | PBR　（注8） | 0.25倍 | 0.30倍 | ❾ 0.05pt |

**❶ コア業務粗利益 ▶▶前期比 ＋38億円**
- 貸出金利息や外国為替売買益により増加。**詳細5ページ、9ページ記載。**

**❷ 債券関係損益 ▶▶前期比 △8億円**
- ポートフォリオの改善を図ったことにより売却損が増加。**詳細8ページ記載。**

**❸ 与信関係費用 ▶▶前期比 ＋26億円**
- 物価高騰等の影響により業績が悪化した先が増加傾向。**詳細10ページ記載。**

**❹ 株式関係損益 ▶▶前期比 ＋49億円**
- 政策保有株式等の売却により売却益が増加。**詳細30ページ記載。**

**❺ 当期純利益 ▶▶前期比 ＋40億円**
- **詳細5ページ記載。**

**❻ 顧客向けサービス業務利益 ▶▶前期比 ＋11億円**
- 貸出金増加や貸出金利回り上昇等により増加。**詳細6ページ記載。**

**❼ 親会社株主に帰属する当期純利益 ▶▶前期比 ＋40億円**

**❽ ROE ▶▶前期比 ＋1.00pt**
- **詳細20ページ記載。**

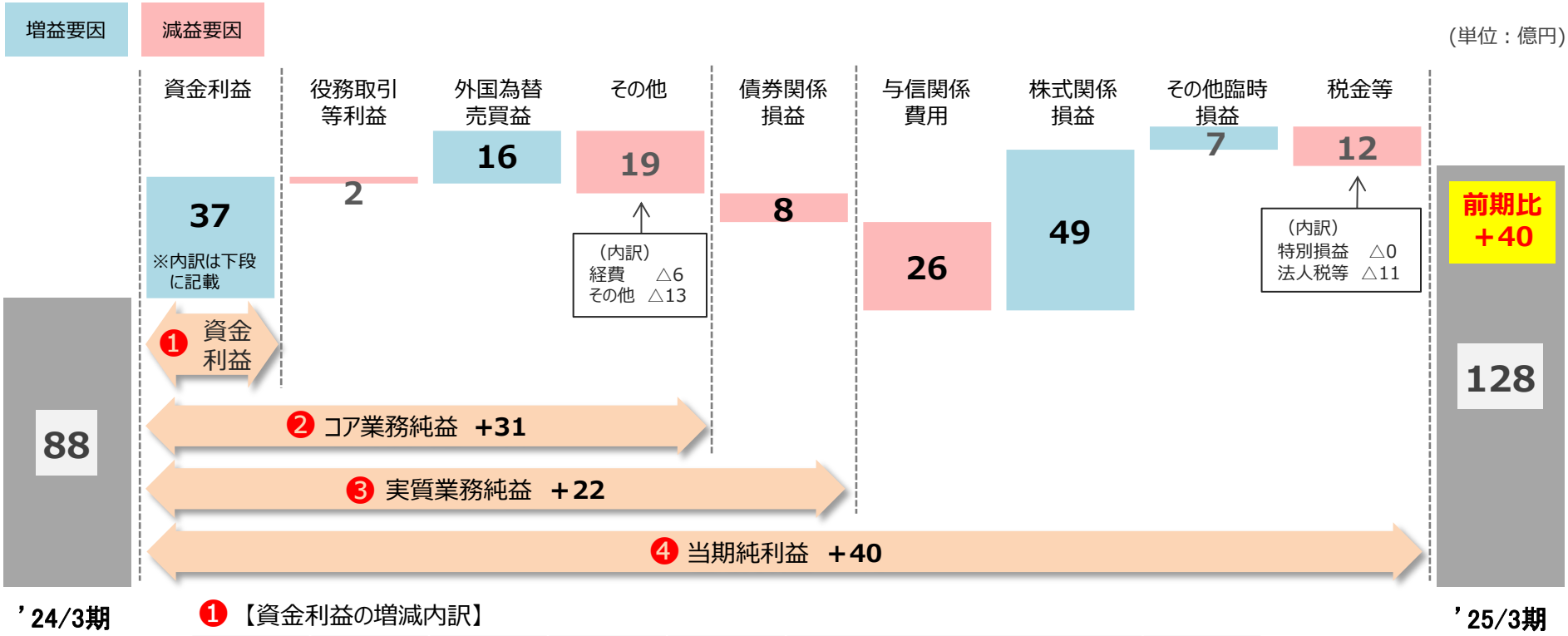
**❾ PBR ▶▶前期比 ＋0.05pt**
- **詳細20ページ記載。**

注１　コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（除く債券関係損益）
注２　コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
注３　実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
注４　与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－償却債権取立益
注５　顧客向けサービス業務利益＝(貸出平均残高×預金貸出金利回り差)+役務取引等利益 -営業経費
注６　有価証券関係損益＝　債券関係損益＋株式等関係損益
注７　ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産（平均残高）　純資産は新株予約権を控除後
注８　PBR＝期末株価÷1株あたり純資産

# 当期純利益（単体）の増減要因

単体

❶ 資金利益 ▶▶ 貸出金の残高増加及び利回り上昇により貸出金利息24億円増加し、資金利益は37億円増加。
❷ コア業務純益 ▶▶ お取引先の為替ヘッジニーズが高かったことにより外国為替売買益16億円増加し、コア業務純益は31億円増加。
❸ 実質業務純益 ▶▶ ポートフォリオの改善を図ったことにより債券関係損益8億円減少し、実質業務純益は22億円増加。
❹ 当期純利益 ▶▶ 債券関係損益減少や与信関係費用増加を株式関係損益増加でカバーし、当期純利益は40億円増加。




❶【資金利益の増減内訳】

| | 貸出金利息 | 有価証券利息 | 投資信託解約損益 | 預金利息 | その他資金利益 | | | 合 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 預け金利息 | 外貨調達費用 | その他 | |
| 円 貨 | +38 | +10 | △10 | △24 | +12 | 0 | △0 | +26 |
| 外 貨 | △14 | △0 | 0 | +9 | +0 | +18 | △2 | +11 |
| 合 計 | +24 | +9 | △10 | △15 | +29 | | | +37 |

残高要因 +6（残高・前期比+796億円）
利回り要因 +17（利回り・前期比+0.05pt）

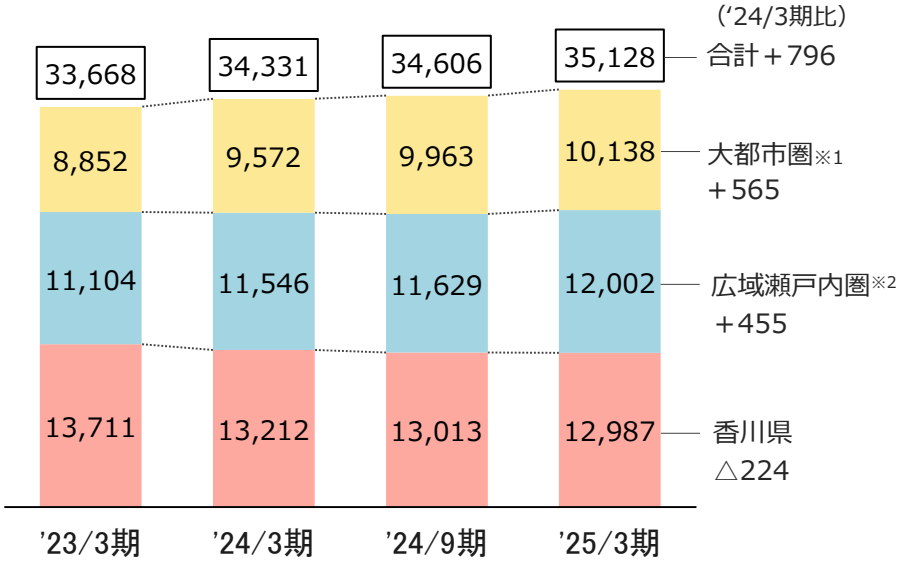
# 貸出金の状況

単体

- 香川県は公共向け貸出が要因で減少したが、大都市圏及び広域瀬戸内圏の企業向け貸出が増加し、全体では796億円の増加。
- 外貨貸出の利回りは0.79pt低下したものの、円貨貸出の利回りは0.11pt改善し、全体では0.05pt改善。

## 地域別貸出（期末残高）

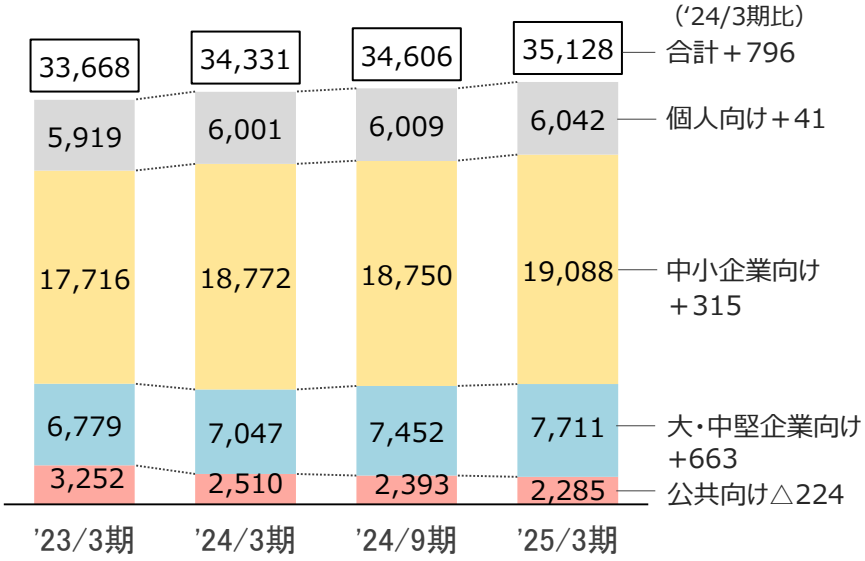
（単位：億円）



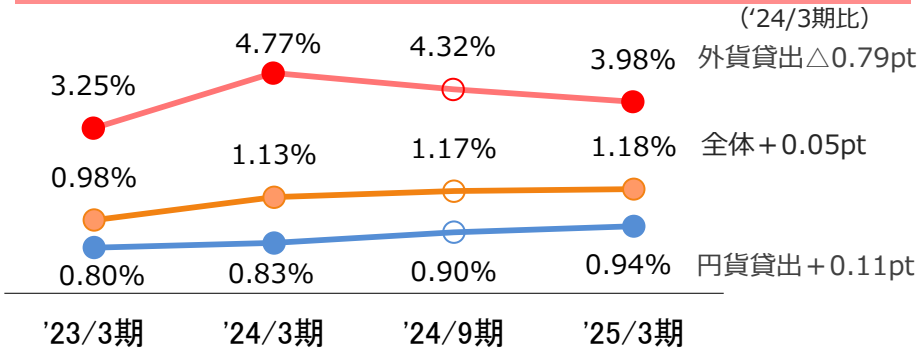

（※1）東京都、愛知県、大阪府の店舗
（※2）愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県の店舗

## 業態別貸出（期末残高）

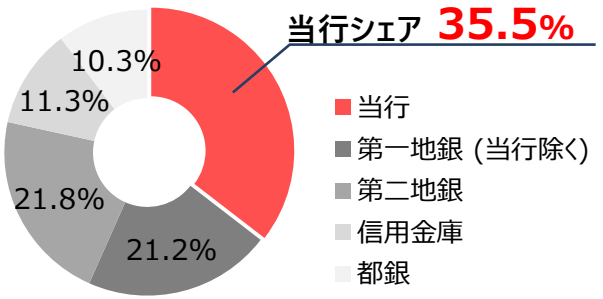
（単位：億円）




## 貸出金利回り




## 香川県内シェア（2025年3月末）



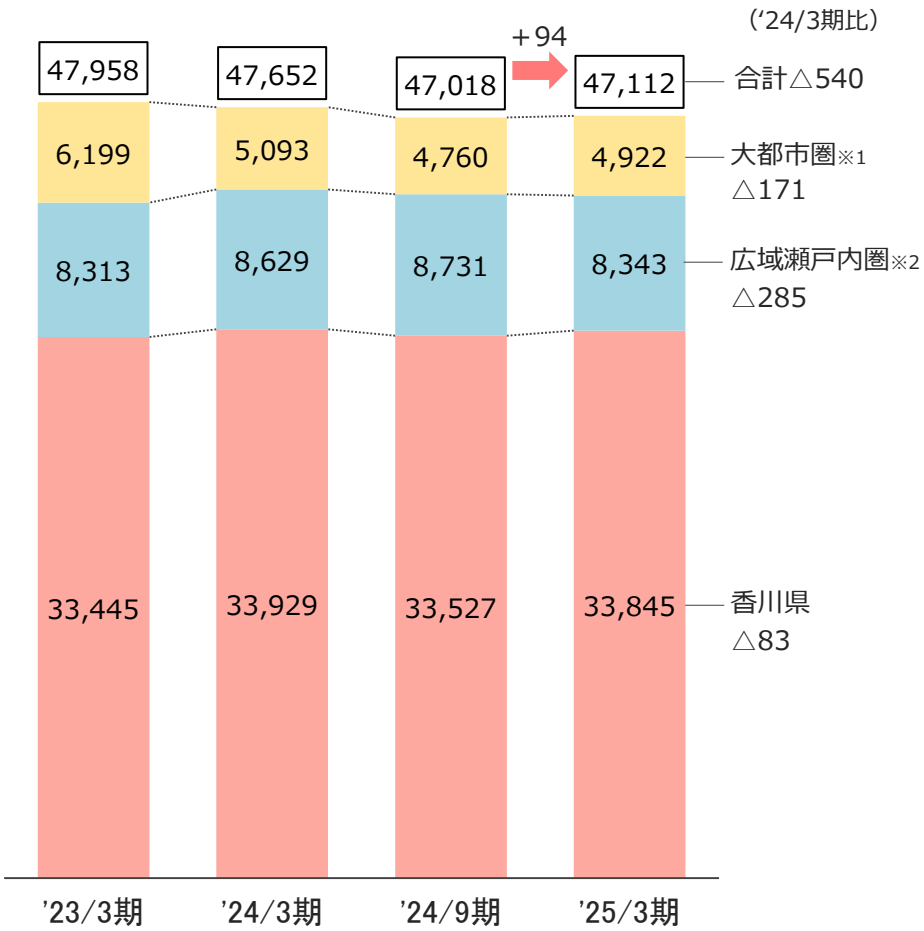
# 総預金の状況

単体

- 2024年3月期比では540億円減少したが、2024年9月期比では94億円増加。粘着性の高い預金を中心に積上げを図っていく。
- 香川県内の当行シェア47.3%と高いシェアを保持。

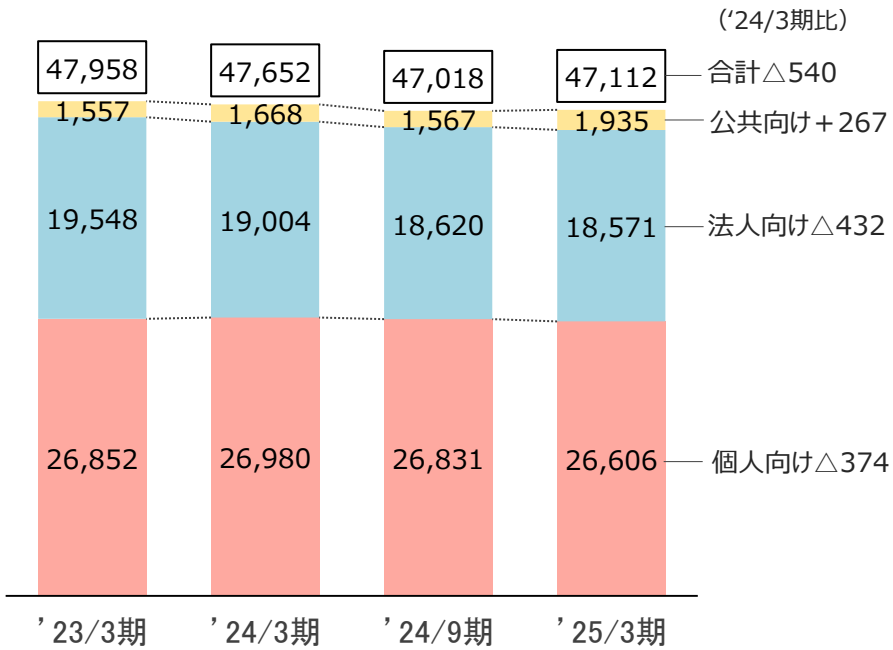
## 地域別総預金（期末残高）

（単位：億円）

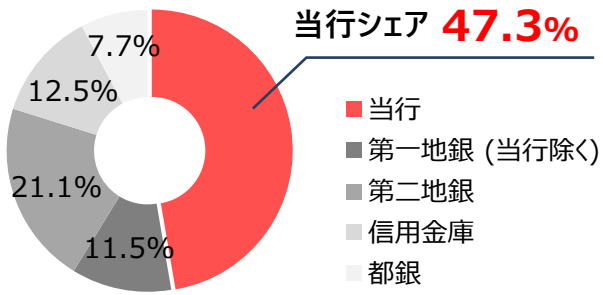



## 業態別総預金（期末残高）

（単位：億円）




## 香川県内シェア（2025年3月末）




（※1）東京都、愛知県、大阪府の店舗
（※2）愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県の店舗

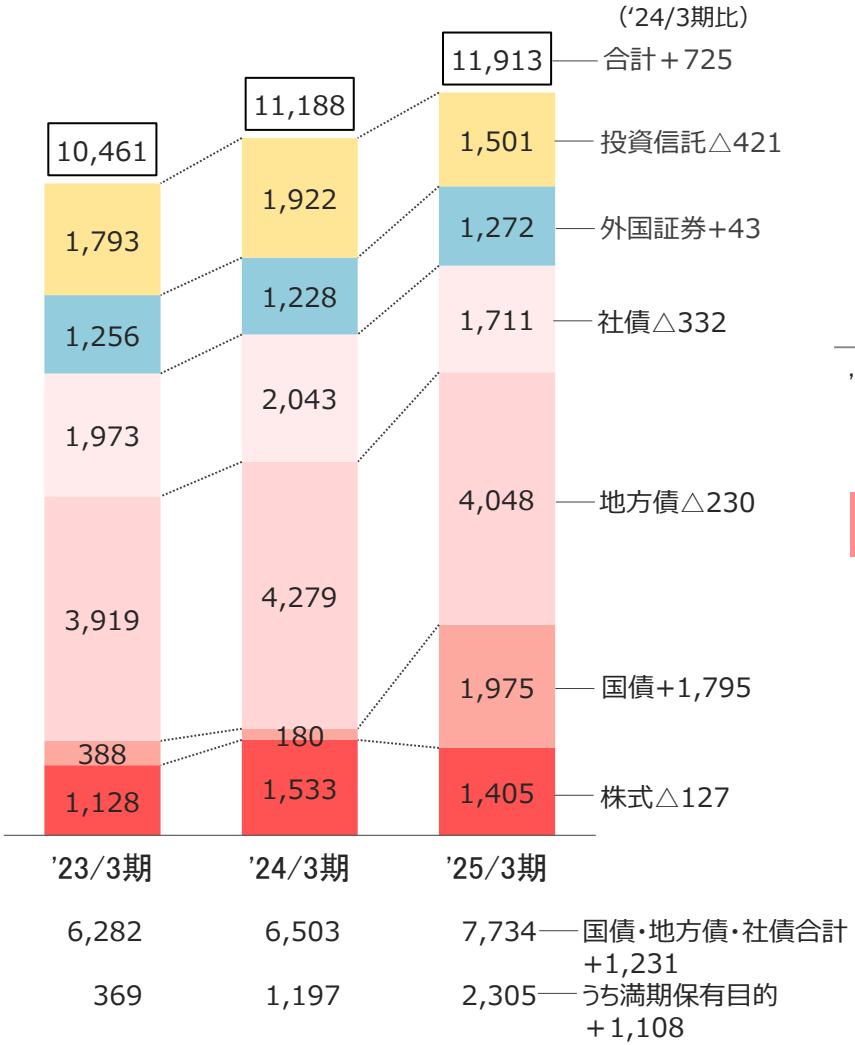
# 市場運用の状況

単体

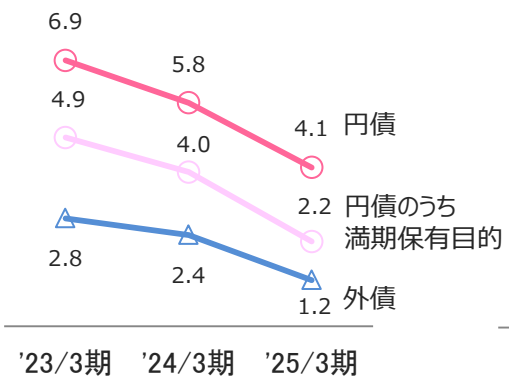
- 残存年数が長い低利回りの地方債や投資信託の削減をすすめ、残存年数の短い円建債券を中心に入替を行った。
- ポートフォリオの改善により、円債・外債ともに、修正デュレーションは短期化しており、利回りは改善。
- 政策保有株式等の売却をすすめた結果、株式の評価益は縮小。有価証券評価損益全体の含み益は481億円となった。

## 有価証券（期末残高）

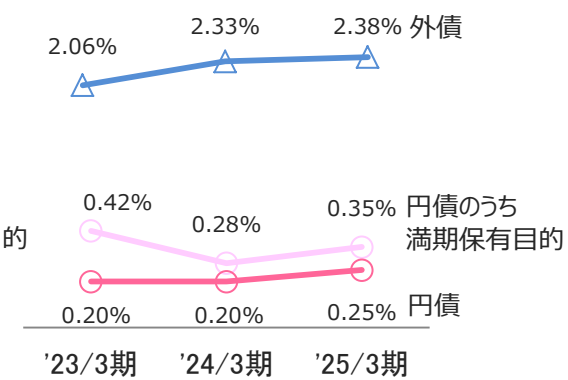
（単位：億円）




## 修正デュレーション



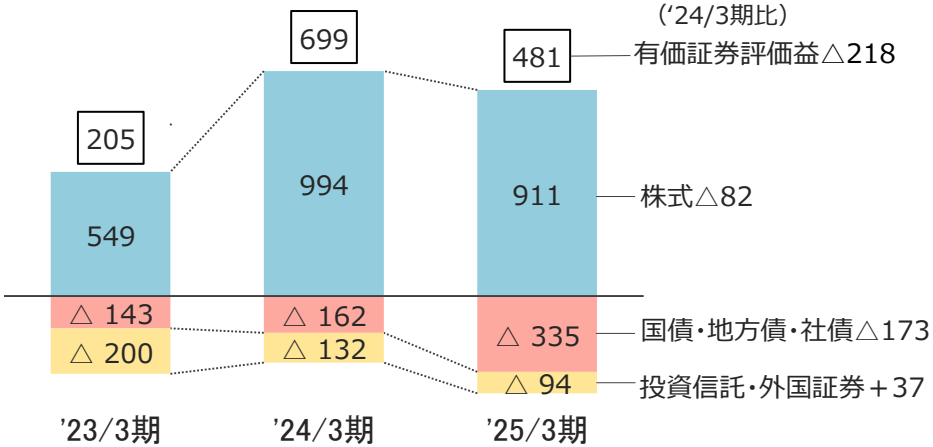

## 利回り




※債券のみ、株式・投資信託は含まず

## 有価証券評価損益等

（単位：億円）

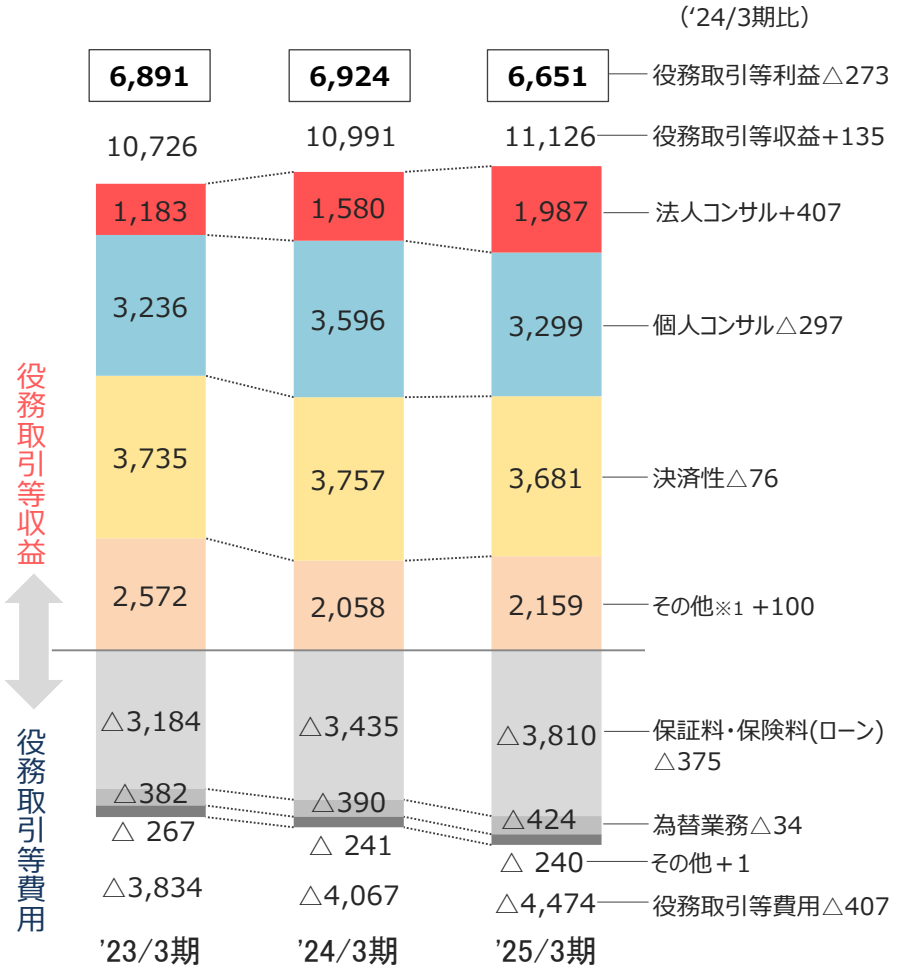


# 役務取引等利益の状況

単体

- 事業承継、人事、ICT等のニーズが高く、法人コンサル収益は407百万円増加。
- 取引先の為替ヘッジニーズに対応し、外国為替売買益は1,671百万円増加。
- 個人コンサル収益は、円安の影響等から保険商品は減少したものの、NISA等利用を背景とした資産形成ニーズから投資信託が増加。

## 役務取引等利益 （単位：百万円）




（※1）その他：ストラクチャードファイナンス手数料、クレジットカード本体発行手数料等

## 法人コンサル収益 （単位：百万円）

| 項目 | '23/3期 | '24/3期 | '25/3期 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 事業承継（M&A・同族承継など） | 81 | 253 | 337 | ＋84 |
| 人事（人材紹介・人事制度など） | 35 | 119 | 154 | ＋35 |
| 経営 | 98 | 151 | 222 | ＋71 |
| ICT | 33 | 90 | 120 | ＋30 |
| 海外進出 | 0 | 5 | 12 | ＋7 |
| ビジネスマッチング | 199 | 220 | 204 | △ 16 |
| オペリース | 85 | 133 | 304 | ＋171 |
| シンジケートローン | 87 | 71 | 42 | △ 29 |
| その他（※2） | 565 | 538 | 592 | ＋54 |
| 法人コンサル収益合計 | 1,183 | 1,580 | 1,987 | ＋407 |

（※2）その他：貸出業務手数料、私募債発行手数料等

## 【参考】外国為替売買益 その他業務純益（除く債券関係損益）に計上 （単位：百万円）

| 項目 | '23/3期 | '24/3期 | '25/3期 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 外国為替売買益 | 6,437 | 3,735 | 5,406 | ＋1,671 |

## 個人コンサル収益 （単位：百万円）

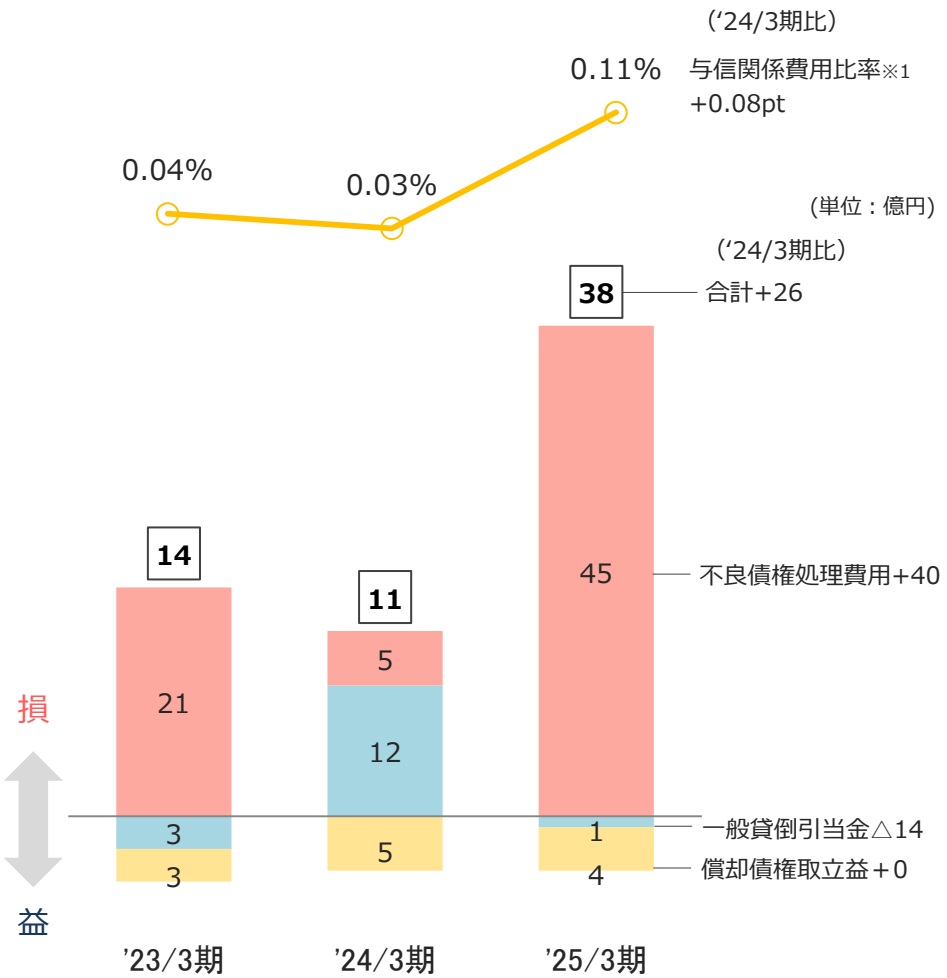
| 項目 | '23/3期 | '24/3期 | '25/3期 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 投資信託 | 868 | 1,079 | 1,399 | ＋320 |
| 金融商品仲介 | 149 | 87 | 48 | △39 |
| 保険商品 | 1,392 | 1,589 | 992 | △597 |
| 住宅ローン | 730 | 750 | 760 | ＋10 |
| その他個人コンサル | 97 | 91 | 100 | ＋8 |
| 個人コンサル収益合計 | 3,236 | 3,596 | 3,299 | △297 |

# 与信関係費用・不良債権の状況

単体

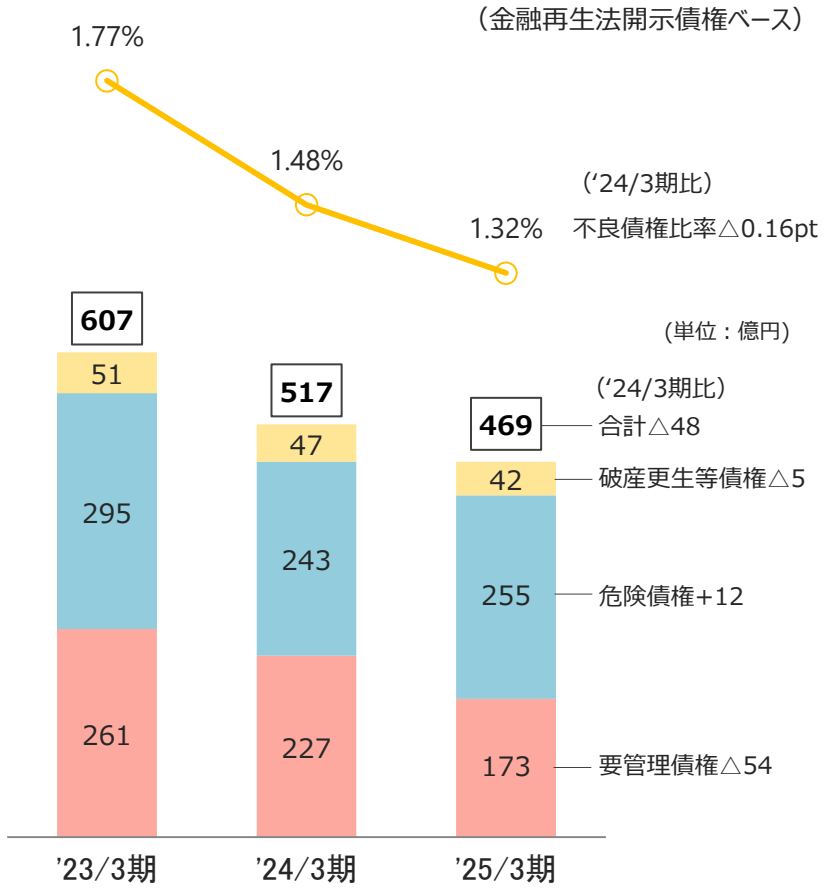
- 物価高騰、人件費や金利の上昇等の影響により業績に留意が必要な先が増加傾向にあるが、不良債権は低位で推移。引き続き経営改善支援への取組みに注力し、与信関係費用の抑制を図る。

## 与信関係費用




(※1)与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金期中平均残高

## 不良債権の状況

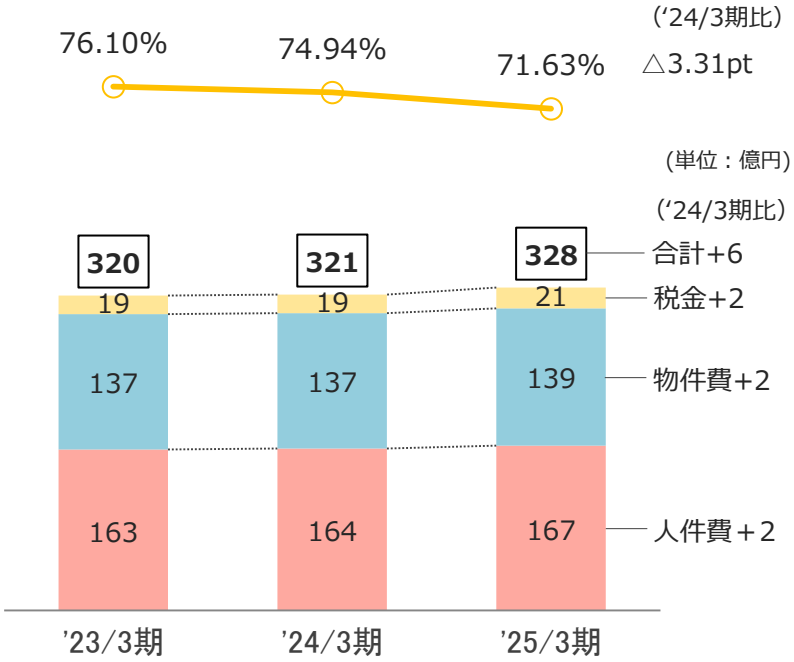


# 経費・自己資本比率の状況

- 業務粗利益の増加により、OHRは3.31pt改善。
- 中小企業向け等の貸出金が増加したためリスクアセットは増加したが、コア資本増加により自己資本比率は9.33%と前期比0.21pt上昇。

## 経費の状況（単体）

【OHR・経費の推移】 ※OHR＝経費÷業務粗利益

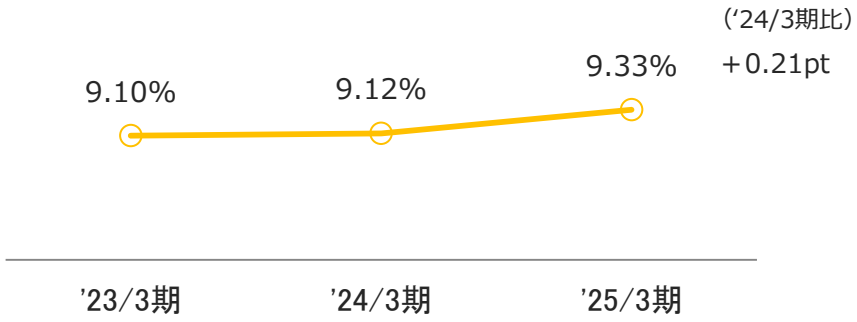



【一人当たり人件費・期末従業員数の推移】

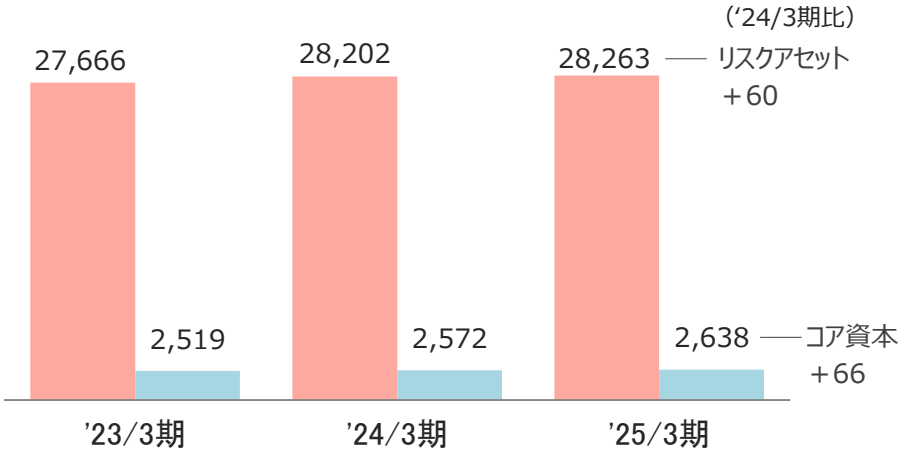
※人件費÷期末時点の従業員数

## 連結自己資本

【連結自己資本比率の推移】




【コア資本・リスクアセットの推移】



# 2026年3月期決算の見通し

- 親会社株主に帰属する当期純利益155億円を予定しており、連結、単体ともに増収増益の見通し。

## 単体決算見通し

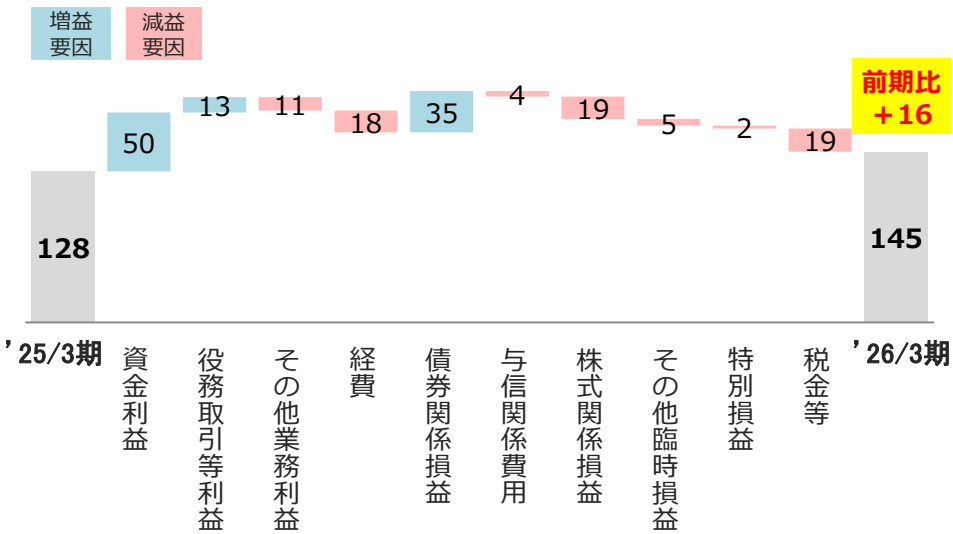
（単位：億円）

| | | '25/3期（実績） | '26/3期（見込み） | 前年同期比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 経常収益 | 813 | 880 | 66 |
| 2 | コア業務粗利益 | 538 | 590 | 52 |
| 3 | 資金利益 | 419 | 470 | 50 |
| 4 | 資金利益（除く投信解約損益） | 404 | 457 | 53 |
| 5 | 役務取引等利益 | 66 | 79 | 13 |
| 6 | その他業務利益（除く債券関係損益） | 52 | 40 | △ 11 |
| 7 | うち外国為替売買益 | 54 | 45 | △ 8 |
| 8 | 経費 | 328 | 346 | 18 |
| 9 | コア業務純益 | 210 | 244 | 33 |
| 10 | コア業務純益（除く投信解約損益） | 194 | 231 | 36 |
| 11 | 債券関係損益 | △ 80 | △ 45 | 35 |
| 12 | 実質業務純益 | 129 | 199 | 69 |
| 13 | 与信関係費用 | 38 | 43 | 4 |
| 14 | 株式関係損益 | 73 | 54 | △ 19 |
| 15 | その他臨時損益 | 19 | 13 | △ 5 |
| 16 | 経常利益 | 185 | 224 | 38 |
| 17 | 特別損益 | △ 3 | △ 6 | △ 2 |
| 18 | 税金等 | 52 | 72 | 19 |
| 19 | 当期純利益 | 128 | 145 | 16 |
| 20 | 有価証券関係損益 | △ 6 | 9 | 16 |
| 21 | 顧客向けサービス業務利益 | 114 | 117 | 3 |

## 単体当期純利益の見通し（増減要因）

（単位：億円）

資金利益及び債券関係損益の増加を主要因に当期純利益は145億円（前期比＋16億円）の増益見通し。




## 連結決算見通し

（単位：億円）

| | | 2025年3月期（実績） | 2026年３月期（見込み） | 前年同期比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 連結経常収益 | 900 | 985 | ＋84 |
| 2 | 連結経常利益 | 199 | 241 | ＋41 |
| 3 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 137 | 155 | ＋18 |

# 株主還元

財務レバレッジ
コントロール

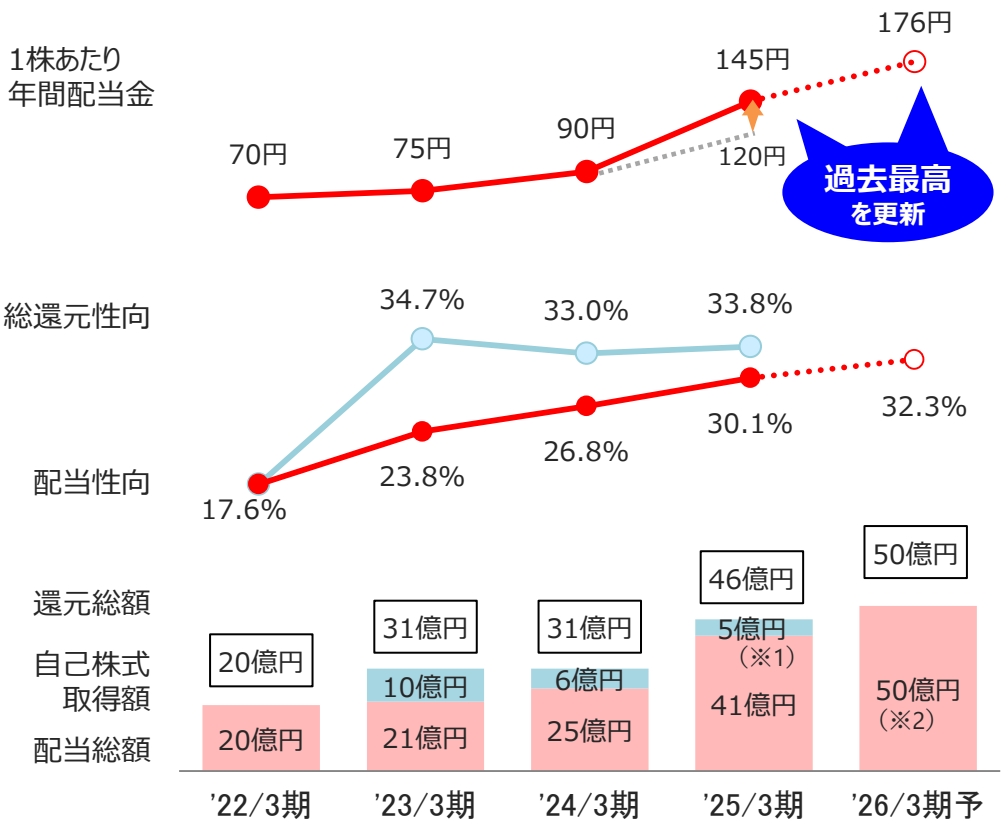
- 株主還元方針に基づき、株主還元を実施。2026年3月期の1株あたり年間配当金は2期連続で過去最高を更新する見込み。
- 株価上昇に伴い、TSRおよび時価総額は改善。

**株主還元方針**

✓ 安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮した上で配当を実施。

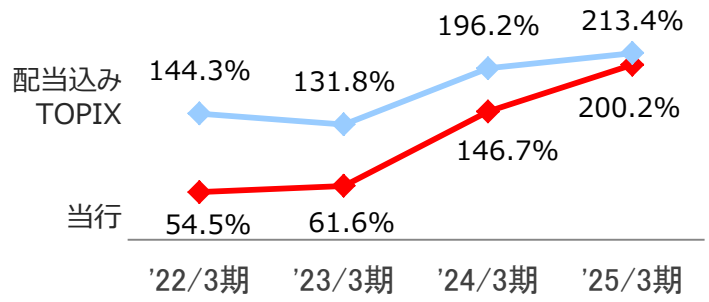
✓ 自己株式と合わせた総還元性向30%程度を目安とする。

## 株主還元推移



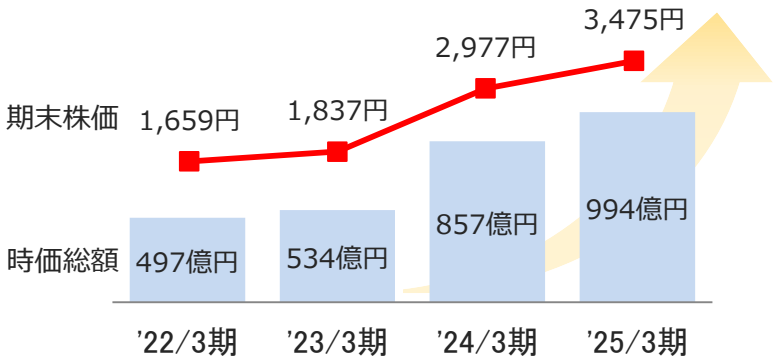

※1 自己株式取得については取得時期の総還元性向に計上
※2 2026年3月期の配当予想（1株あたり年間配当金176円）に基づく配当総額

## 株主総利回り（TSR）




※株主総利回りの算出方法
（各事業年度末日の株価＋各事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）÷各事業年度の5事業年度前の末日の株価

## 株価・時価総額




※時価総額は各期末時点の株価にて算出

# Ⅱ．中期経営計画の進捗状況

# 百十四グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）

- 長期ビジョン策定にあたり、「百十四グループ」と「地域社会」の双方にとって重要な課題（マテリアリティ）を特定。

## 百十四グループを取り巻く環境

**機会**
- アフターコロナ
- 資産形成ニーズ
- 業種規制緩和
- 金融政策転換
- 働き方多様化
- デジタルシフト

**脅威**
- 人口減少
- 少子高齢化
- 異業種参入
- 自己資本規制
- 地政学的リスク

**課題**
- 離職者の高止まり
- 自己資本の充実
- 生産性低迷
- 収益構造
- 保守的な企業風土

## 地域が抱える課題

## 百十四グループが取り組む6つの重要課題（マテリアリティ）を特定

| 百十四グループ マテリアリティ | サステナビリティKPI | 実績 2025年3月末 |
|---|---|---|
| ①地域経済活性化への取組み | • 地域の課題解決に向けた取り組み件数 150件(2031年3月期までの累計)<br>• 法人のお客さまへのコンサルティング等の提供件数 年間3,000件(2031年3月期) | • 43件<br>• 1,497件 |
| ②人生100年時代への対応 | • 資産形成をサポートする顧客数：16万人(2031年3月期)<br>• 金融教育受講者数：3万人(2031年3月期までの累計) | • 11.8万人<br>• 1.1万人 |
| ③多様な人材が活躍・成長できる環境の整備 | • エンゲージメントスコアの持続的向上<br>• 女性役席者比率30%以上(2027年3月末) | • 65pt→67pt<br>• 31.3% |
| ④DXの実現と地域社会のデジタル化 | • デジタルで繋がる顧客数 40万人(2031年3月期)<br>• ICTコンサルティング取組み先の倍増 (2031年3月期) | • 10.4万人<br>• 2.16倍（108先） |
| ⑤気候変動等、環境課題への取組み | • CO2排出量(Scope1･2) 2013年度比75%削減(2031年3月期)<br>• サステナブルファイナンス実行額 5,000億円(2021-2030年度累計) | • 55.1%<br>• 2,438億円 |
| ⑥持続可能な経営基盤の構築 | • 政策保有株式の計画的削減<br>• ステークホルダーとの対話拡充 | • 簿価351億円まで削減 |

# 長期ビジョン2030

- 取り組むべき重要課題として特定した「マテリアリティ」の解決に向けて、百十四グループが実現したいことの想いを込め、「長期ビジョン2030」を策定。

**長期ビジョン2030**

総合コンサルティング・グループの進化により、
地域のみんなとウェルビーイングな社会を創造する

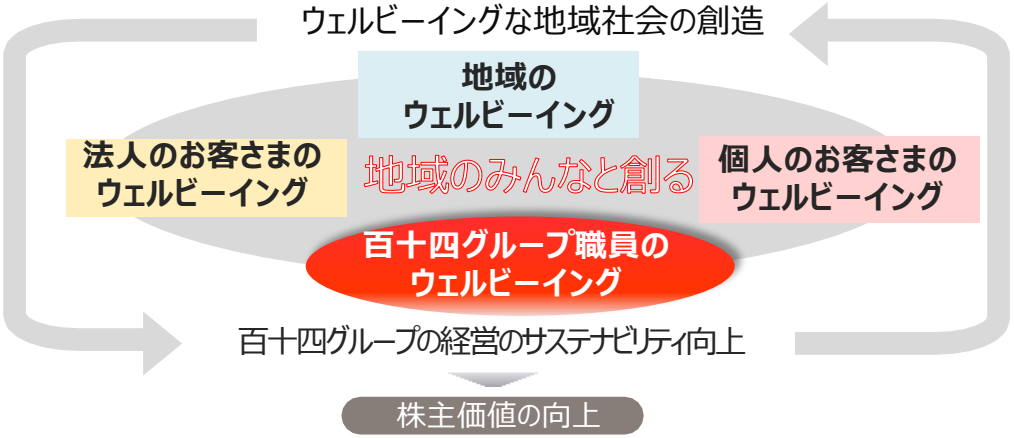
## ビジョンに込めた想い

**私たちが実現したいこと**

- 私たちの存在意義は、お客さま・地域と対話を重ね、知恵を出し、汗をかき、その課題解決に全力を尽くすことで、“地域のみんな”がよりよくあり続けるための力になることです。
- お客さま・地域の課題が多様化・複雑化する中、私たちはその解決に向けたパートナーとして伴走していくことで、“地域のみんな”と一緒に環境・社会価値の向上したウェルビーイングな社会を創っていきます。

**その実現に向けて**

- 私たちは「金融サービスの高度化」と「非金融の領域拡大」により総合コンサルティング・グループとしての機能を進化させ、お客さま・地域の課題解決力をさらに強化していきます。




| | |
|---|---|
| **環境・社会価値** | グループマテリアリティに係るサステナビリティKPIの達成 |
| | **環境・社会価値と経済価値の好循環を実現！** |
| **経済価値** | 連結**ROE5%**程度<br>連結自己資本比率**10%**程度 |

長期的にめざす水準

# 中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

- 「長期ビジョン2030」でめざす姿からバックキャストし、第1フェーズとして中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」をスタート。
- 4つの重点戦略に「サステナビリティ」「ヒューマンリソース」「デジタル」の3つの「変革（Transformation）」を成長エンジンとして取り組む。

## 中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」

| | |
|---|---|
| 基本方針 | 長期ビジョンの第1フェーズとして、３つの成長エンジン（SX・HRX・DX）による変革を進め、総合コンサルティング・グループの進化に向けた取組みを加速する。 |
| 重点戦略 | **①総合コンサルティング・グループの進化**　**②職員のウェルビーイング向上**<br>**③生産性の飛躍的向上**　**④持続可能な経営基盤の構築** |
| 戦略を支える成長エンジン | 3つの変革の推進 -Transformation-　SX［Sustainability］／HRX［Human Resources］／DX〔Digital〕 |

**《戦略体系図》**

**ウェルビーイングな地域社会の創造**

**重点戦略１**　総合コンサルティング・グループの進化
- 地域共創
- 法人戦略
- 個人戦略
- グループ戦略

**重点戦略２**　職員のウェルビーイング向上
- エンゲージメント醸成
- 人材力強化

**重点戦略３**　生産性の飛躍的向上
- 業務改革
- チャネル改革

**重点戦略４**　持続可能な経営基盤の構築
- 有価証券運用の安定化
- システム・デジタル基盤整備
- コスト・リターン管理の徹底
- ガバナンスの強化

**百十四グループのサステナビリティ向上**

**HRX推進**　**DX推進**　**SX推進**

# 中期経営計画「創ろう¹ィ・¹イ・⁴ヨ♪」の進捗状況

- 2025年3月期の経営目標、KPIは概ね順調。
- 中期経営計画最終年度（2026年3月期）の経営目標を上回る利益水準をめざす。

| 経営目標 | | 2023年3月期（前中計最終年度） | 2024年3月期（1年目・実績） | 2025年3月期（2年目・実績） | 計画 2026年3月期（最終年度） | 経営目標 2026年3月期（最終年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益性 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 91億円 | 96億円 | 137億円 | 155億円 | 135億円以上 |
| 健全性 | 連結自己資本比率 | 9.10% | 9.12% | 9.33% | 9.0%程度（変更なし） | 9.0%程度 |
| 効率性 | 単体OHR ※ | 76.1% | 74.9% | 71.6% | 65%程度（変更なし） | 65%程度 |

※経費÷（コア業務粗利益+債券関係損益）

| KPI | | 2024年3月期（1年目・実績） | 2025年3月期（2年目・実績） | 2026年3月期（最終年度・目標） |
|---|---|---|---|---|
| 総合コンサルティング・グループの進化 | 地域の課題解決に資する取組み件数 | 23件 | 43件 | 45件 |
| | 香川県内の法人のお客さま向け貸出金シェア | 37.3% | 37.0% | 40% |
| | 法人のお客さま向けコンサルティング収益 | 15億円 | 19億円 | 24億円 |
| | 個人のお客さまのライフデザインに係る資産残高 | 9,042億円 | 9,379億円 | 9,500億円 |
| | グループ子会社の顧客向け業務粗利益 | 39億円 | 40億円 | 45億円以上 |
| 職員のウェルビーイング向上 | 職員のエンゲージメント指標 | 65pt | 67pt | 持続的向上 |
| | お客さまと直接対話するコンサルティング人材の創出 | ＋9名 | ＋25名 | ＋50名 |
| | DX人材の創出数 | ＋3名 | ＋5名 | ＋10名 |
| 生産性の飛躍的向上 | 人員創出数 | ＋41名 | ＋47名 | ＋150名 |

# Ⅲ. 企業価値の向上に向けて

# 企業価値の向上に向けて①

- 長期ビジョンの実現に向けて、百十四グループの企業価値の向上が課題であることを認識。
- 次期中期経営計画期間中（2027年3月期～2029年3月期）、ROE5%以上を早期に達成し、資本コストを上回る水準をめざす。
- ROE向上とともに、株主資本コストの抑制、期待成長率の向上に取り組むことでPER向上を図り、企業価値（PBR）の向上をめざす。

**ROE**

親会社株主に帰属する当期純利益 ／ 純資産

×

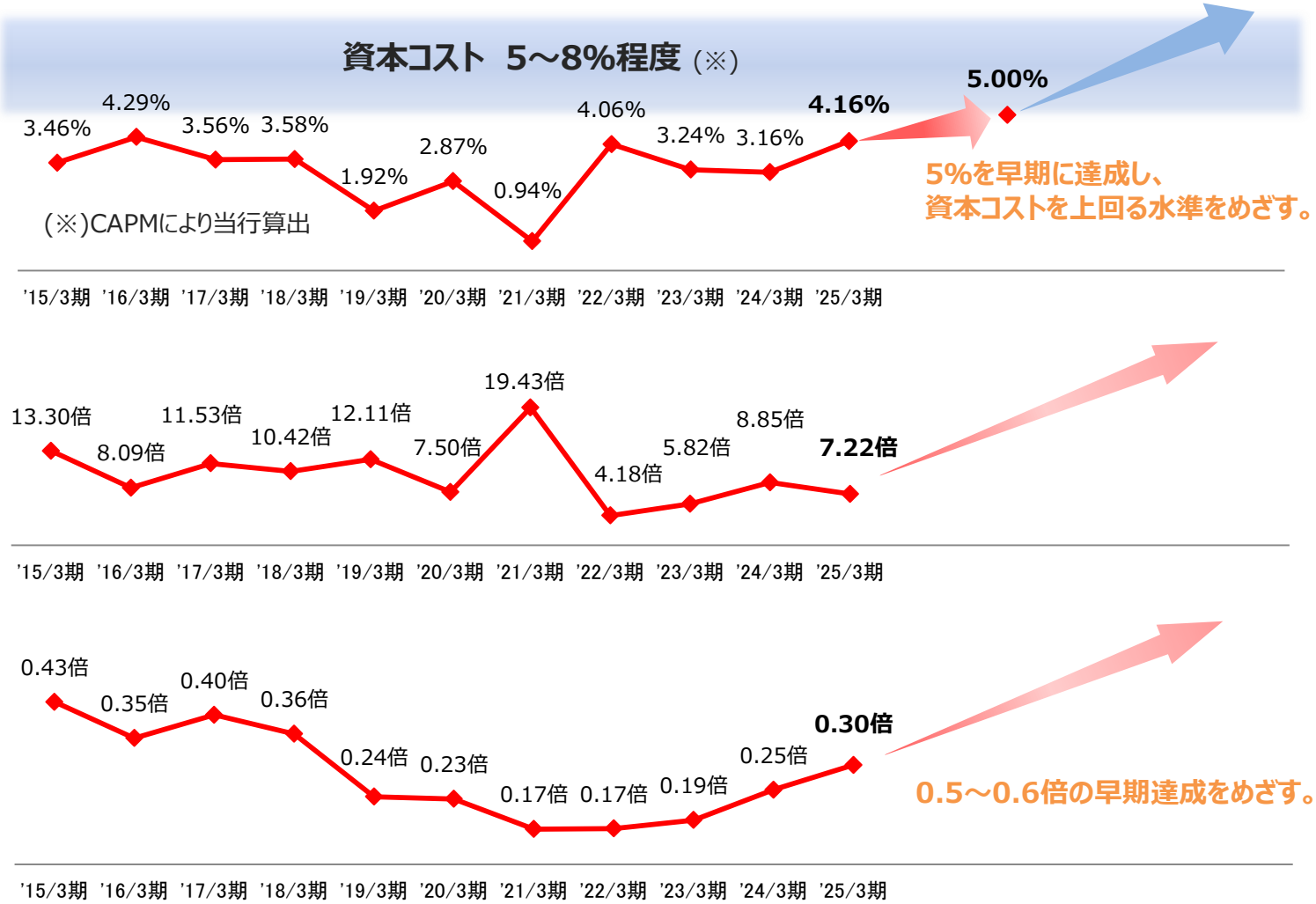
**PER**

時価総額 ／ 親会社株主に帰属する当期純利益

＝

**PBR**

時価総額 ／ 純資産



# 企業価値の向上に向けて②

- 現状のPBRは0.30倍であり、PBRの向上に向けてROE、PER改善に紐付く施策を着実に進め、企業価値の向上を図る。
- 構成する各指標を定点観測、分析のうえ、見直しを実践していく。

**PBR（企業価値）向上**

0.25倍 → **0.30倍**

= 時価総額 ／ 純資産

= ROE × PER

4.16% 7.22倍

**ROE向上**

3.16% → **4.16%**

= 当期純利益 ／ 純資産

**PER向上**

8.85倍 → **7.22倍**

= 時価総額 ／ 当期純利益

$= \frac{1}{\text{株主資本コスト - 期待成長率}}$

**RORA改善**

0.34% → **0.48%**

= 当期純利益 ／ リスクアセット

- 収益力の向上 22~27P
- コストコントロール 28~29P

**財務レバレッジコントロール**

9.24倍 → **8.59倍**

= リスクアセット ／ 純資産

- 株主還元 13P
- 資本の最適配分 30P

**株主資本コスト抑制**

- サステナビリティ経営の実践 31~34P
- エンゲージメント強化 34P

**期待成長率向上**

- 既存事業の深化 35P
- 新事業への挑戦 36P
- 地域の魅力向上への取組み 37~38P

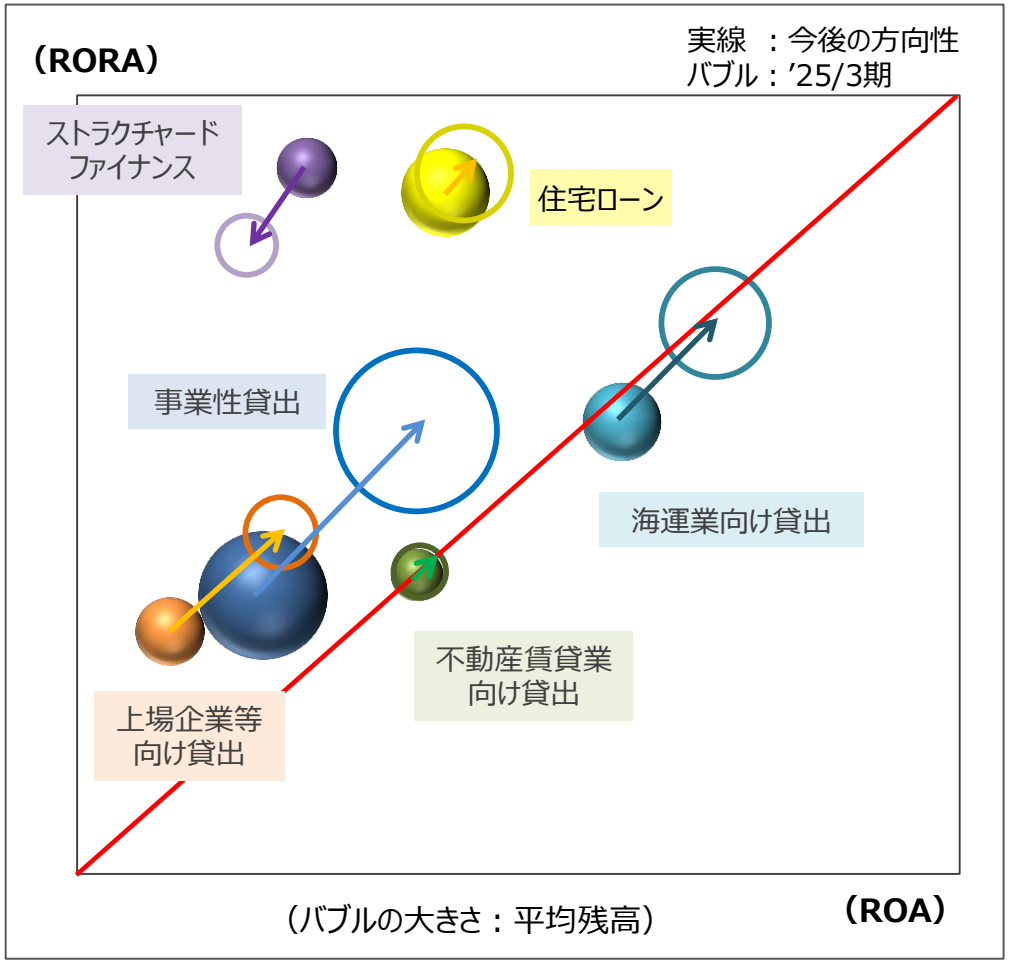
2024年3月末 → 2025年3月末

# 収益力の向上　－RORAを意識した取組み－

**RORA改善**

- 「金利のある世界」において、RORAを意識した取組みを強化し、収益力向上を図る。

## 主なセグメント別RORAの方向性




## RORAを意識した貸出強化

| ＜RORA＞ | '25/3期<br>実績 | '26/3期<br>目標 |
|---|---|---|
| 貸出全体 | 1.31% | 1.40%以上 |
| うち事業性貸出 | 1.17% | 1.30%以上 |

**早期のROE5%達成をめざす**

**【事業性貸出の取組み】**

- ホームマーケットをしっかり支えるとともに、調達コスト上昇を意識し、適正な利回り確保に努め、リスクウェイトに留意しながら残高強化を図る。

**【海運業向け貸出の取組み】**

- 地場産業として長期的な視点で支援に注力してきた分野。相対的にRORAが高く、積極的な取組みを継続する。

**【上場企業等向け貸出の取組み】**

- 大都市圏の上場企業等と多くの相対取引を有しており、信用リスクは低位に抑制されている。利回りに留意し、資金需要の取込みを図る。

**【営業店でのRORA浸透に向けた取組み】**

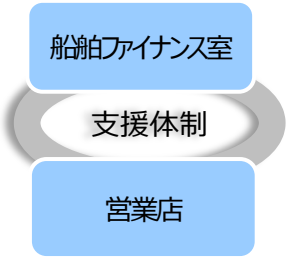
- RORA改善に向けて、個社別RORAおよび案件別RORAを案件審査に活用し、RORAを意識した貸出の浸透を図っていく。

# 収益力の向上　ー伝統的な強みー

**RORA改善**

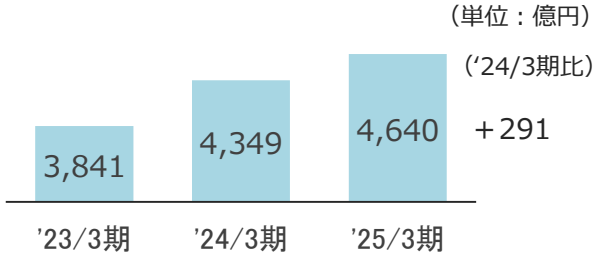
## 船舶ファイナンス

- ✓ 瀬戸内は世界的な海事産業の集積地であり、地場産業として古くより注力してきたため、ノウハウを蓄積。
- ✓ 船舶オーナーや造船会社と強いリレーションを構築。船舶ファイナンス室と営業店が連携しながら、長期的視点で支援に注力。




**海事産業関連貸出（期末残高）**

（単位：億円）




## 国際業務

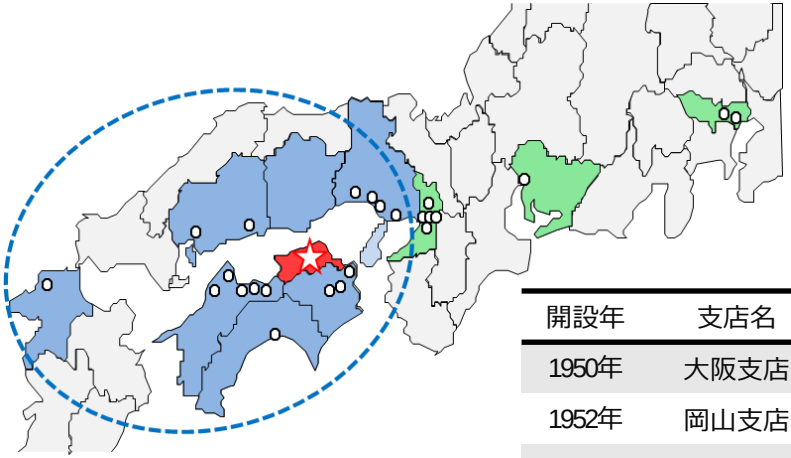
- ✓ 船舶ファイナンスを中心とする外貨貸出、為替デリバティブによる為替リスクヘッジ、外貨決済や外貨預金等、伝統的に強みを有しており、いずれも地銀でトップ水準。

| | |
|---|---|
| **外国為替売買益**（2025年3月期） | **54億円**<br>**2位/地方銀行62行中** |
| **外貨預金**（2025年3月期平均残高） | **1,310億円**<br>**9位/地方銀行62行中** |
| **国際業務貸出**（2025年3月期平均残高） | **3,528億円**<br>**11位/地方銀行62行中** |

※順位は2024年9月期実績

## 11都府県の広域店舗網

- ✓ 香川県を基盤とし、戦後の復興期に大都市圏への出店を進め、現在11都府県において広域店舗を展開。
- ✓ 大都市圏や広域瀬戸内圏でも出店時より各地域に根差した営業を行っており、各地で多くのお客さまとリレーションを構築。



| 開設年 | 支店名 |
|---|---|
| 1950年 | 大阪支店 |
| 1952年 | 岡山支店 |
| 〃 | 東京支店 |
| 1958年 | 広島支店 |
| 1961年 | 神戸支店 |
| 1964年 | 名古屋支店 |

**香川県内（95か店）**

**広域瀬戸内圏（30か店）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岡山県 | 13カ店 | 兵庫県 | 4カ店 |
| 愛媛県 | 5カ店 | 広島県 | 2カ店 |
| 徳島県 | 3カ店 | 福岡県 | 1カ店 |
| 高知県 | 2カ店 | | |

**大都市圏（8か店）**

| | |
|---|---|
| 東京都 | 2カ店 |
| 愛知県 | 1カ店 |
| 大阪府 | 5カ店 |

（店舗内店舗・クイックスクエア・コンサルティングプラザを含む
2025年3月末時点）

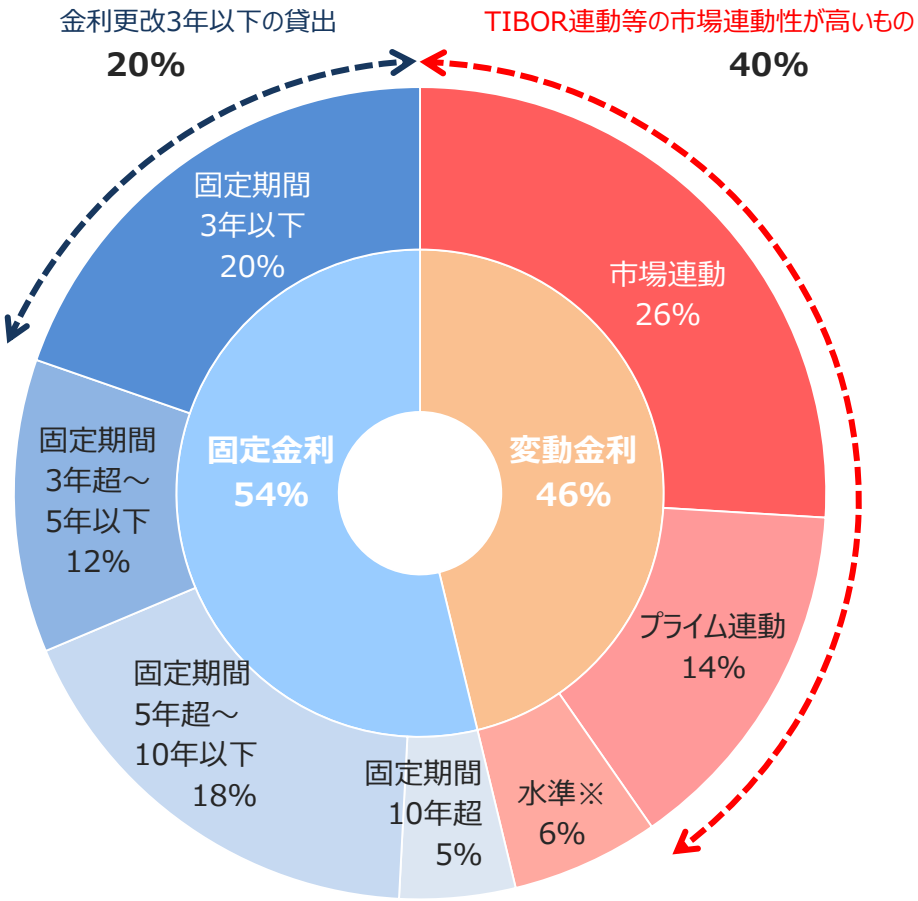
# 収益力の向上　－金利上昇の影響－

**RORA改善**

- 金融政策の変更を踏まえ、貸出金利増強による収益力の向上を図っていく。
- 金利が段階的に上昇した場合、2026年3月期の円貨貸出金及び円貨預金の利鞘は、2024年3月期比30億円増加を見込む。

## 円貨貸出金の金利別内訳

2025年3月末　円貨貸出金残高 3兆2,292億円

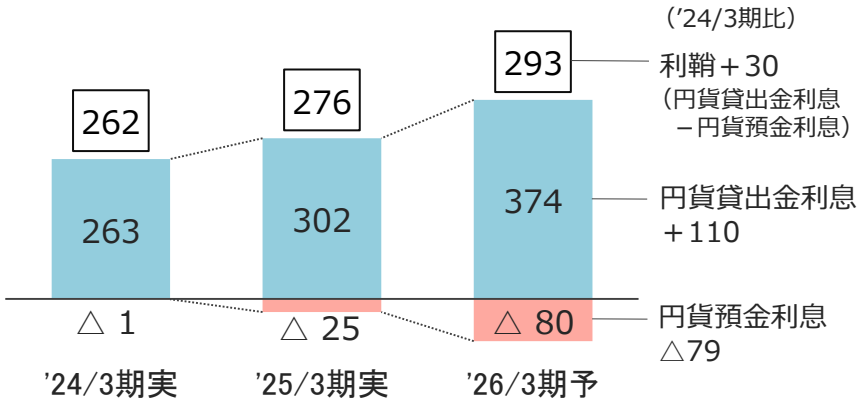



※変更金利であるが自動的に変動しない貸出

## 円金利上昇による影響

**【円貨貸出金利息・円貨預金利息】**

（単位：億円）




＜試算の前提＞

| | '24/3期末 | '25/3期末 | '26/3期末 |
|---|---|---|---|
| 政策金利 | 0.100% | 0.500% | 0.750% |
| 3M TIBOR | 0.261% | 0.829% | 1.000% |
| 当行　短プラ | 1.975% | 2.375% | 2.625% |
| 当行　普通預金金利 | 0.001% | 0.200% | 0.300% |

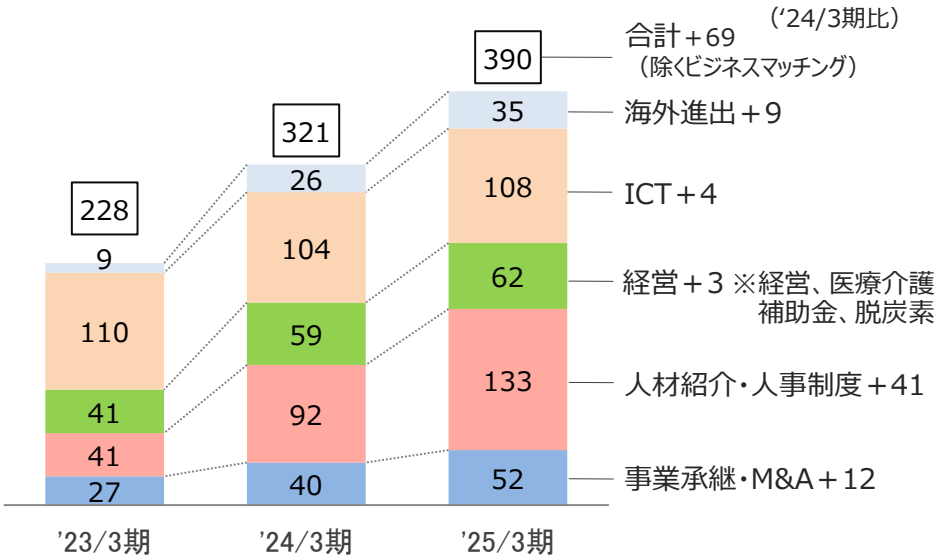
# 収益力の向上　－コンサルティングの進化（法人）－

**RORA改善**

- 取引先のニーズの高い分野のコンサルに注力しており、法人コンサルティングの受注件数及び収益は順調に増加している。

## 法人コンサルティング受注件数

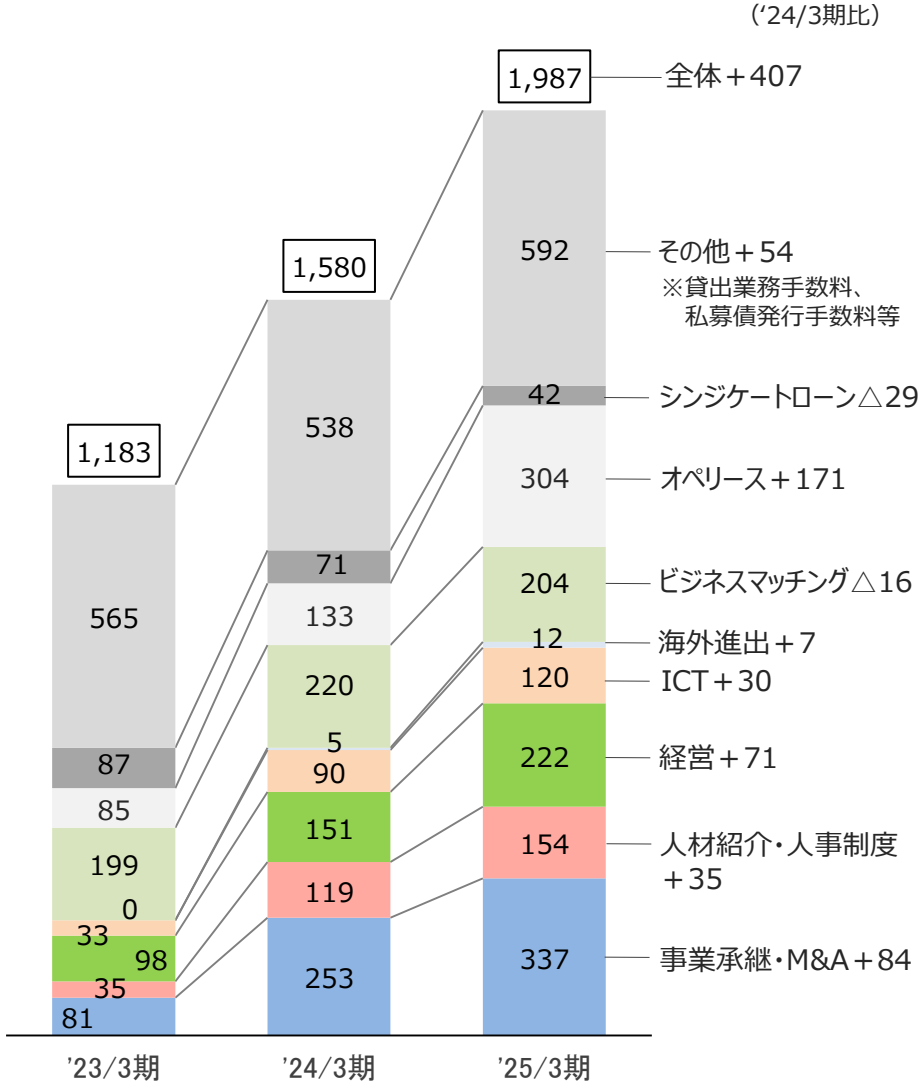
（単位：件）




【ビジネスマッチング受注件数】
982件　1,043件　1,088件　＋45

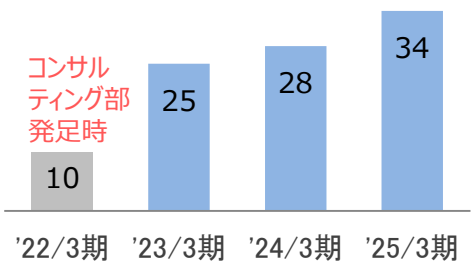
## 法人コンサルティング収益

（単位：百万円）




## 専門人員数

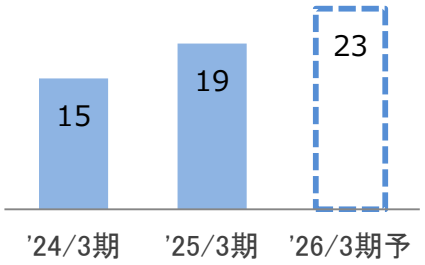
（単位：名）




※'22/3期：2022年4月1日現在
'23/3期：2023年4月1日現在
'24/3期：2024年4月1日現在
'25/3期：2025年4月1日現在

## 専門人員一人当たりの収益

（単位：百万円）




※M&A、ビジネスマッチング、シンジケートローン、オペリース、その他法人コンサルに係る収益を除く

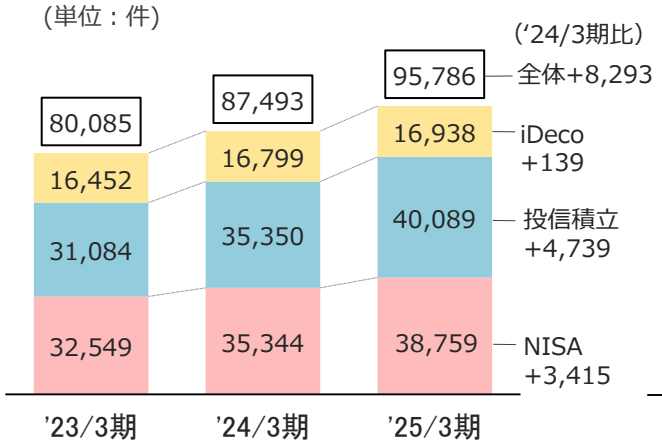
# 収益力の向上　ーコンサルティングの進化（個人）①ー

**RORA改善**

- 人生１００年時代への対応を重要課題の一つと定め、お客さまのライフプランに沿った着実な資産形成と円滑な資産承継を通じた“お客さまのウェルビーイング向上”に向けて、コンサルティングに取り組んでいる。

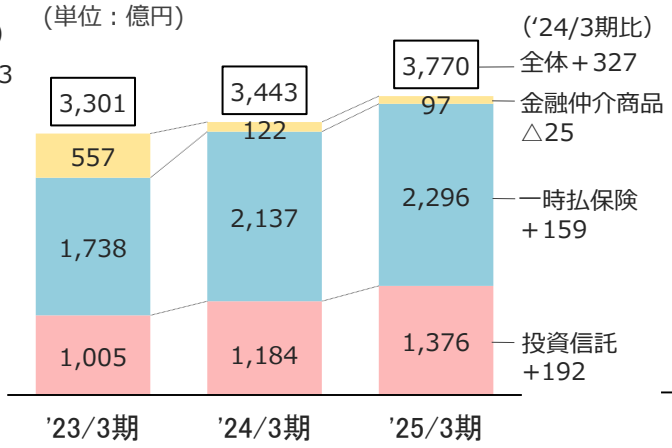
## 預り資産契約数（積立）

✓ 資産形成層のニーズが高い積立商品の契約件数は増加。



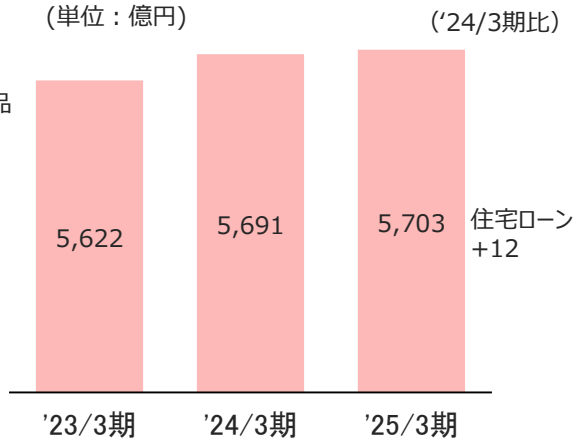

## 預り資産残高

✓ 新NISAを活用した投資信託や、一時払保険は増加。




## 住宅ローン（期末残高）

✓ 家計収支や保険のご相談等を起点に住宅ローンを積み上げ。



# 収益力の向上　ーコンサルティングの進化（個人）②ー

**RORA改善**

- 地域のお客さまのファイナンシャル・ウェルネス実現に貢献するため、2025年3月、野村證券株式会社と金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する基本合意を締結。

## 提携の背景と効果イメージ

香川県
1世帯当たりの
預貯金残高
全国4位
※香川県「100の指標から
みた香川（令和7年版）」

香川県
家計資産のうち
有価証券の割合
が低い

### 当行

- 地域での強固な営業基盤
（香川県内の預金シェア47.3%）
- 総合コンサルティング・グループの進化
（お客さまのライフプランに伴走）
- 地域からの期待に応えるため
更なる高度化が必要

**金融商品仲介業務における包括的業務提携**

### 野村證券

- 専門的なノウハウ
- 多様な商品・サービス
- コンサルティング機能

**双方の強みを最大限に活かすことで
地域の隅々にまで
良質なコンサルティングを提供**

**地域・お客さまのウェルビーイング向上**

**～お客さまのファイナンシャル・ウェルネス実現～**

【今後のスケジュール】

| | |
|---|---|
| 2026年3月期中 | 本提携の最終合意をめざす |
| 2027年3月期中 | 本提携による新体制開始をめざす |

# コストコントロール

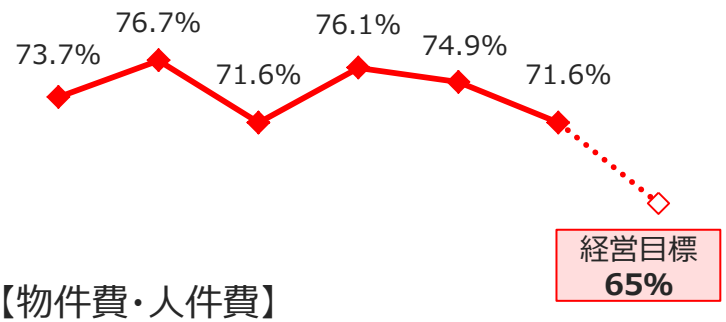
**RORA改善**

- OHRをコントロールのうえで、人的資本投資やDX投資等、企業価値の向上、地域の発展に資する戦略的な投資を積極的に行う。

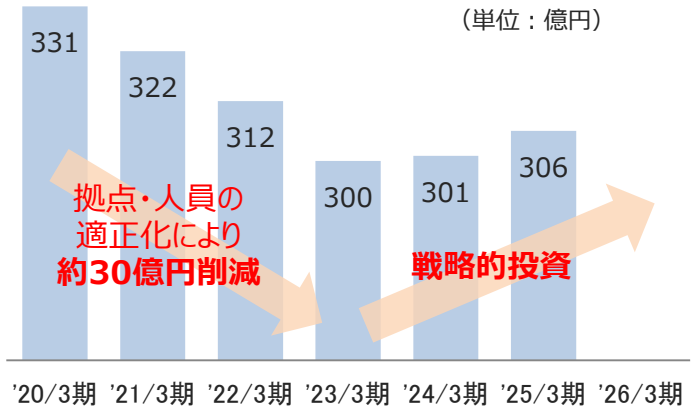
## OHR・経費

✓ 2025年3月期は、業務粗利益の増加によりOHR改善。

【OHR】 経費÷（コア業務粗利益＋債券関係損益）




【物件費・人件費】

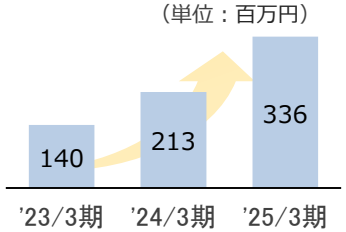



前中期経営計画 トライ★ミライ！ → 現中期経営計画 「創ろう'イ・イ・ヨ♪」

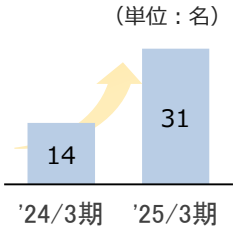
## 人的資本投資

✓ 専門人材育成やリスキリング等の人的資本への投資を強化。
✓ 積極的なスキルアップを「114リスキリングサポート制度」で支援。
✓ 3年連続でベースアップ及び初任給の引き上げを実施。

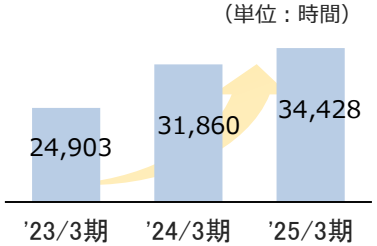
【人的資本投資（※1）】




【114リスキリングサポート利用者数】




【研修延べ時間】

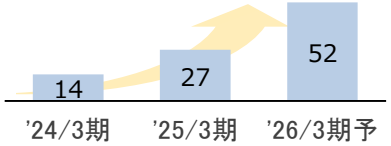



※1 教育研修費、長期研修参加者人件費等

## DX投資

✓ 2024年4月に設置した「デジタルイノベーション部」を中心に、非対面チャネルの充実、データ利活用、店舗・業務のデジタル化等を推進。

【システム関連投資額】（単位：億円）




- 法人ポータルによる非対面チャネル提供
- バンキングアプリ機能追加
- デジタルマーケティング
- 新営業支援システムによる営業活動効率化
- 店頭タブレット機能追加
- AI活用

詳細は次ページにて

# ＤＸ投資

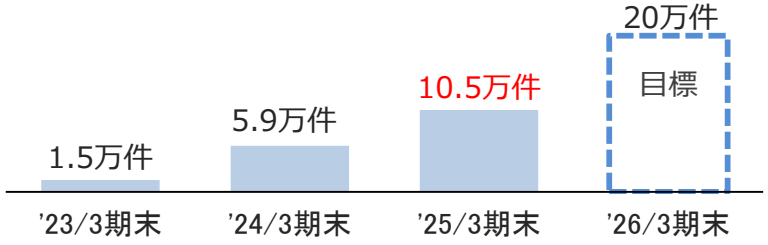
**RORA改善**

- デジタル技術を活用したお客さま向けサービスの向上や、行内業務の効率化に取り組む。

## 非対面チャネルの充実（個人向け）

✓ 2023年2月にリリースした「114バンキングアプリ」は、個人のお客さまの非対面領域の中核チャネルとすべく機能拡充を進めている。

【バンキングアプリ契約者数】




## ＡＩの活用

✓ 生成AIやスマートフォンアプリの技術を積極的に取り入れるべく、組織横断的にデジタル技術の活用・開発を進めている。

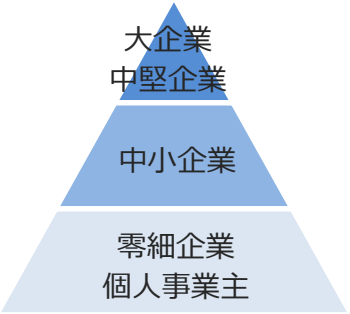
【生成AIチャットツールの具体例】

- 企画書・提案書類・会議書類・融資稟議書等の作成
- 議事録の作成、外国語の翻訳、文書添削
- 業界調査、法令調査、行内情報の検索

## 非対面チャネルの充実（法人・個人事業主向け）

✓ 事業者さま向けに、取引のデジタル化を支援するための機能を備える会員用ウェブサイト「法人ポータル」の開発に着手。

✓ 顧客セグメントに応じたサービス提供ができるようコンテンツの拡充を図っていく。



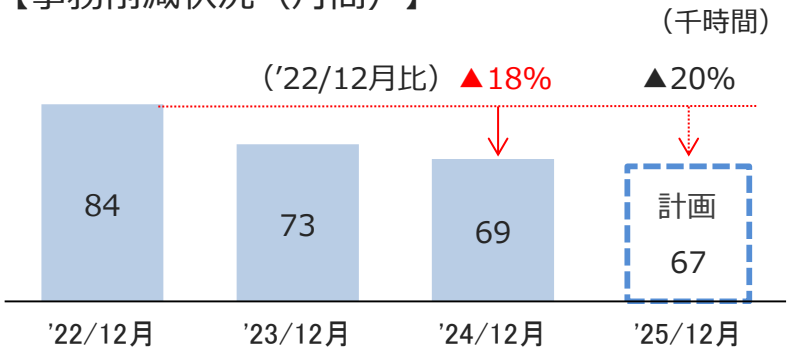

＜法人ポータルの期待役割＞

- CXの向上
- 対面営業と融合した価値提供
- デジタルを活用した取引の合理化

## 事務量削減

✓ 非対面チャネルの充実化や業務のデジタル化の継続的な推進により、営業店の事務量の削減を進めている。

【事務削減状況（月間）】



# 政策保有株式

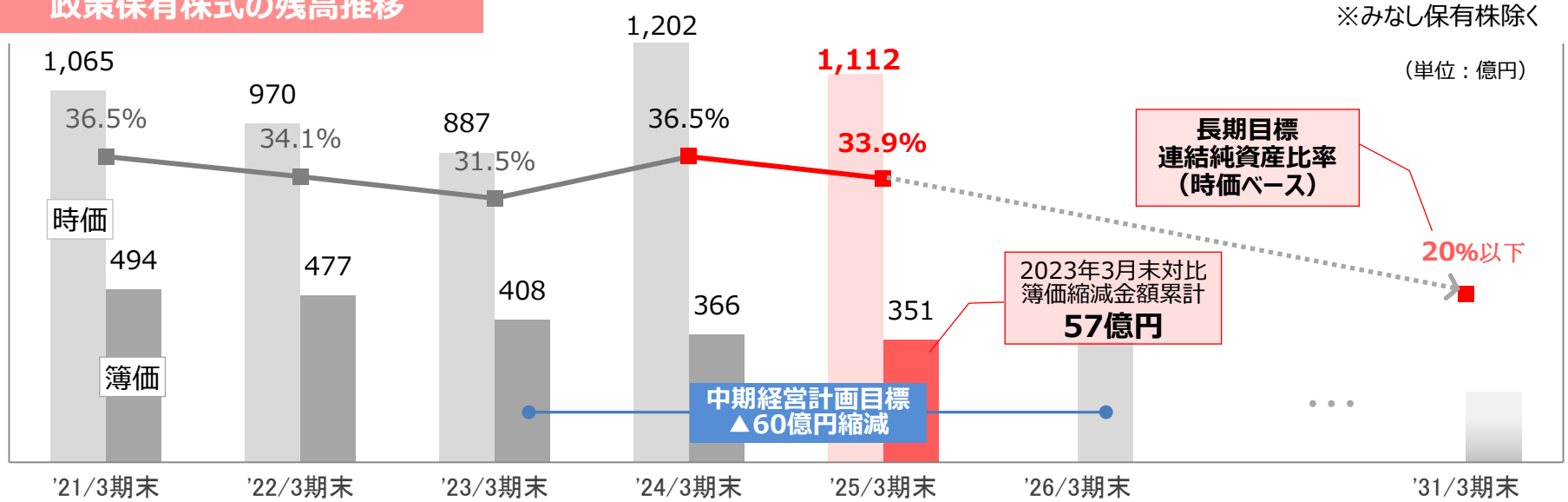
財務レバレッジ
コントロール

## 政策保有株式の縮減方針

✓ 中期経営計画期間中（2023年4月から2026年3月末まで）に、簿価ベースで60億円を縮減する。
　➡ 2025年3月期末時点において、2023年4月から簿価ベースで57億円縮減。
✓ 2030年度末までに、政策保有株式の連結純資産比率を時価ベースで20%以下にまで縮減する。
　➡ 保有先との対話をすすめ、時価ベースで連結純資産比率20%以下に向けた縮減ペースを加速させる。

## 政策保有株式の残高推移

※みなし保有株除く




## 純投資目的である投資株式

✓ 政策保有株式から振替えした純投資目的である投資株式についても、資本効率やコーポレート・ガバナンスの観点から経済合理性を勘案しつつ順次、縮減を進めていく。2025年3月期は119億円売却。

**純投資目的である投資株式※残高推移**

※純投資目的である投資株式は全て上場株式

| | ’22/3期末 | ’23/3期末 | ’24/3期末 | ’25/3期末 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 銘柄数 | 27 | 26 | 33 | 24 | △9 |
| 時価（億円） | 198 | 219 | 307 | 268 | △39 |
| 売却金額（億円） | 61 | 74 | 61 | 119 | ＋58 |

# サステナビリティ経営の実践(環境)

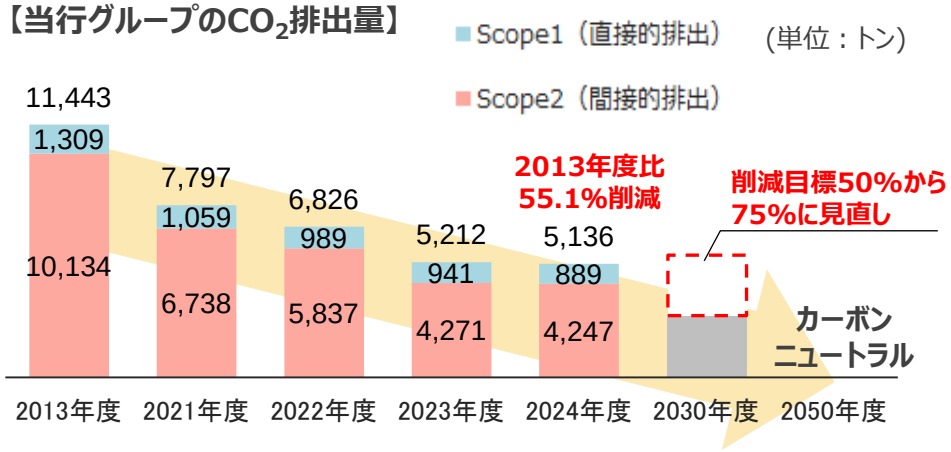
株主資本
コスト抑制

● 地域社会の持続性の確保と、当行のカーボンニュートラルの実現に向けて、様々な取組みを進めていく。

## CO2排出量の削減目標と削減状況

✓ 2024年度の$CO_2$排出量（Scope1及びScope2）は、2013年度比で55.1%減少。2024年9月に2030年度目標を2013年度比50%削減から75%削減へ見直ししており、更なる削減を進める。
✓ Scope3は、2023年度よりカテゴリ15（投融資）を含めて算出。
✓ 2025年4月、排出量算定ツール「C-Turtle® FE」を導入。取引先への支援ツールとしても活用し、Scope3カテゴリ15の削減につなげる。

【当行グループの$CO_2$排出量】




## カーボンニュートラルに向けた取組み

### ■営業店店舗のZEB化

✓ 新築店舗は、$CO_2$排出量を実質ゼロとする『**ZEB**』としている。

2023年11月 OPEN

2025年1月 OPEN

2025年2月 OPEN

✓ 今後、既存店舗もZEB化を進めていく。
※ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称

### ■電気自動車の導入

✓ 営業用車両として電気自動車を2024年度は7台導入（電気自動車保有台数計20台）。
✓ 電気自動車の内4台は、蓄電池として災害時の備えとして活用。

### ■再エネ電気への切替え

✓ 2025年4月、四国電力管内の高圧電力40拠点を実質的に再生可能エネルギー100%かつ$CO_2$フリーの電気に切替え。

## ESG評価の向上

✓ サステナビリティ経営に関する開示の透明性を高め、外部評価の向上により、資本コストの低減に努める。

### ■FTSE Russell ESGレーティング

**2.8**（2024年回答ベース） 2023年：2.7 2022年：2.1
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄に選定

### ■CDP気候変動スコア

**B**評価（2024年回答ベース） 2023年：B- 2022年：C

## 生物多様性保全への取組み

### ■「瀬戸内渚フォーラム」への参画

✓ 豊かな生態系を誇る瀬戸内海での生物多様性保全及び地域経済活性化をめざすプロジェクトに参画。

$CO_2$の吸収源となる藻場の再生により
**ブルーカーボン**を創出

# サステナビリティ経営の実践(社会)

株主資本
コスト抑制

- 当行グループの市場価値向上のため、多様な属性や価値観を持つ職員が活躍できる職場環境の整備を進める。

## DE&Iの推進

### ■女性活躍推進

| | ’24/3期 | ’25/3期 |
|---|---|---|
| 職員執行役員 | 0.0% | 13.3%（2/15名） |
| 管理職 | 14.0% | 16.6%（62/373名） |
| 役席者 | 29.0% | 31.3%（348/1,112名） |

管理職：営業店の次長・本部のグループ長以上
役席者：営業店の支店長代理・本部の調査役以上

’24/3期：2024年4月1日現在
’25/3期：2025年4月1日現在
各々嘱託職員は除く

### ■男性育児休業

| | ’24/3期 | ’25/3期 |
|---|---|---|
| 取得率 | 100% | 100% |
| 平均取得日数 | 6.3日 | 11.2日 |

### ■頭取や役員と若手行員の対話

「**タウンホールミーティング**」
「**ミニタウンホールミーティング**」を開催。

## 健康経営・職場環境への評価

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

**健康経営優良法人**
2025年3月、「**ホワイト500**」を取得（通算6年）

**プラチナくるみんプラス**
2022年11月、香川県内企業において初の取得

**えるぼし**
2016年7月、四国内企業において初の取得

## 社会貢献・地域振興

### ■金融教育・特殊詐欺被害防止

✓ 金融リテラシー向上、金融トラブル防止のため高等学校等で「**金融教育授業**」を開催。

**受講者数累計　11,119名**
（2023年4月～2025年3月）

目標　**3万人**
（2030年度まで）

✓ 警察署と連携し、特殊詐欺被害防止に向けた啓蒙活動を実施
✓ 窓口等で**詐欺被害15件を未然防止**（2022年以降）。

### ■地域のスポーツ振興

✓ 運動部によるジュニア指導や講習会等、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援。

**「百十四銀行　２０２５年度 前期日本卓球リーグ香川大会」**
2025年6月18日～22日　あなぶきアリーナ香川

- 34年ぶりに香川県で開催
- 当行は冠スポンサーとして協賛

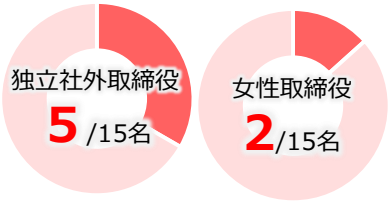
# サステナビリティ経営の実践(ガバナンス)

**株主資本コスト抑制**

## ガバナンス体制

### ■各会議体の構成

▶取締役会

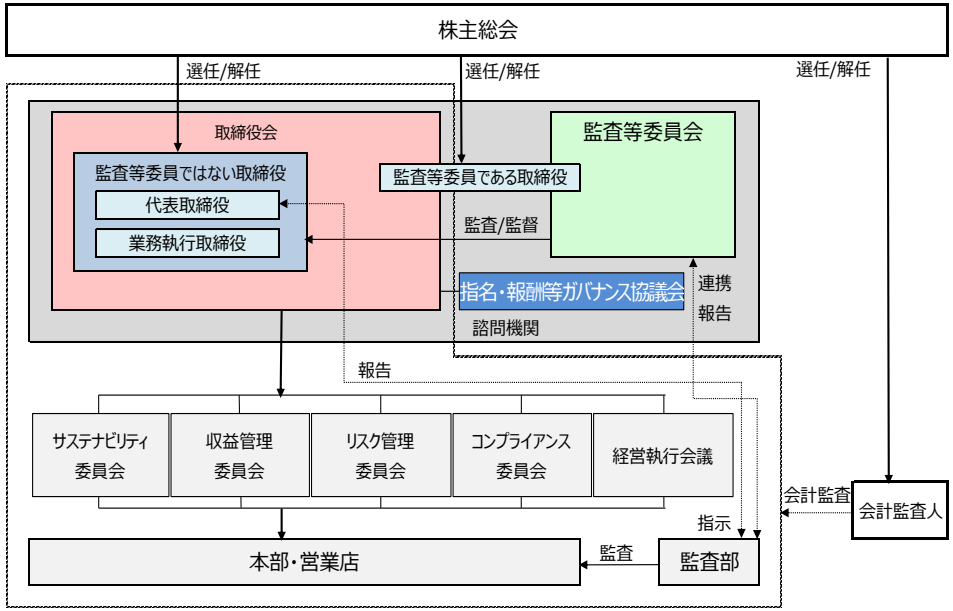



▶監査等委員会

▶指名・報酬等ガバナンス協議会

※委員長は独立社外取締役

### ■コーポレート・ガバナンス体制




## 取締役会の実効性評価

| 2023年度の評価結果 | 2024年度の取組み |
|---|---|
| ・長期ビジョン、中期経営計画の目標達成に向けた実効性ある進捗管理への関与 | ・取締役会において戦略ＫＰＩ等の進捗状況を定期的に報告<br>・中長期的な戦略に沿った本部組織改正や子会社設立等の施策を実行 |
| ・株価やサステナビリティ関連指標などの経営指標を活用した議論 | ・経営指標改善や株価上昇に向けた施策検討のため、ロジックツリーを用いた議論を実施<br>・役員報酬体系を見直し、サステナビリティ関連財務指標の項目を追加 |
| ・女性や若手など多様な経営人材層の育成に向けた計画的な取組み | ・頭取や役員によるタウンホールミーティングを複数回開催し、意見交換を実施<br>・女性や若手人材を経営職・管理職として積極的に登用 |

## 2024年度に認識された課題

①創業150周年(2028年)の先を見据えたモードチェンジを実現する成長戦略を検討

②成長戦略実現に向けた次期中期経営計画(2026-2028)策定過程での経営指標・株価を意識した議論

③後継者育成方針を見直し、多様な経営人材層育成に向けた計画的な取組み

④ＡＩ活用・ＤＸを推進し、業務改善やイノベーション実現に向けた取組み

# サステナビリティ経営の実践(ガバナンス)・エンゲージメント強化

**株主資本コスト抑制**

- 取締役会のスキル・マトリックスを全取締役で統一。サステナビリティ経営に関する目標の達成状況にも連動した報酬体系としている。
- 開示の拡充を進め、投資家・株主との双方向の対話を通じ、エンゲージメント醸成を図り、株主資本コストの抑制に努める。

## 取締役会のスキル・マトリックス

【株主総会後の取締役会のスキル・マトリックス（予定）】

社内取締役：高度な専門性または業務経験を有する分野
社外取締役：高度な見識を有し、特に専門性が発揮できる分野

| | 氏　名 | 2025年6月27日株主総会決議後の地位 | 企業経営/経営戦略 | 財務/会計 | リスク管理/コンプライアンス/法務 | 人的資本/DE&I | ICT/デジタル | サステナビリティ/地方創生/コンサルティング | 市場運用/国際業務 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役（監査等委員を除く） | 綾田　裕次郎 | 取締役会長 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| | 森　匡史 | 代表取締役頭取 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| | 豊嶋　正和 | 代表取締役専務執行役員 | ● | ● | ● | | ● | ● | ● |
| | 多田　和仁 | 代表取締役専務執行役員 | ● | | ● | | | ● | ● |
| | 菅　弘 | 取締役常務執行役員 | | | ● | | | ● | |
| | 岩根　正明 | 取締役常務執行役員 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| | 小田　英城（新任候補者） | 取締役常務執行役員 | | | ● | ● | | ● | ● |
| | 岩瀬　徹也（新任候補者） | 取締役常務執行役員 | ● | ● | ● | | ● | ● | ● |
| 監査等委員である取締役 | 佐久間　達也 | 常勤 | ● | ● | ● | | ● | ● | |
| | 對馬　敬生（新任候補者） | 常勤 | ● | | ● | | | ● | |
| | 山田　泰子 | 社外・独立役員 | | ● | ● | | | ● | |
| | 藤本　智子 | 社外・独立役員 | | | ● | ● | | ● | |
| | 小西　範幸 | 社外・独立役員 | ● | ● | ● | ● | | ● | |
| | 丸森　康史 | 社外・独立役員 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| | 鬼頭　誠司 | 社外・独立役員 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |

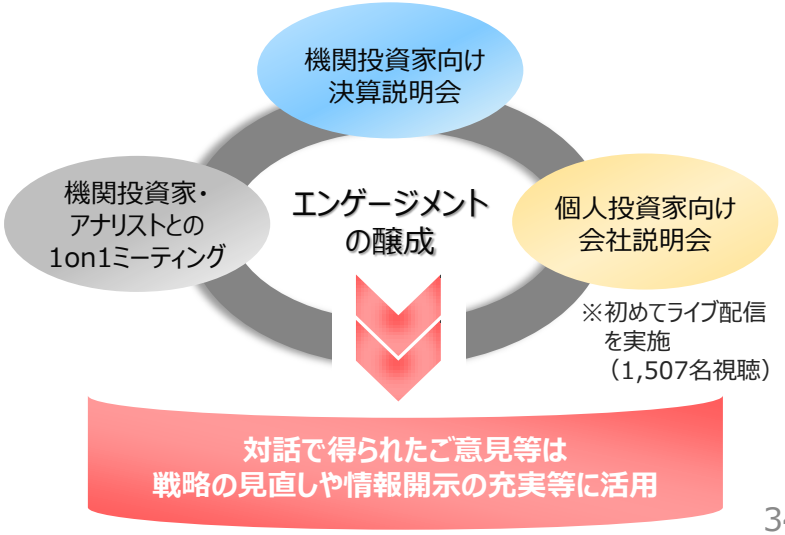
## 取締役の報酬体系

✓ 長期ビジョンの実現を促進するため、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績目標の達成状況による変動に加えて、当行のサステナビリティ経営に関する目標の達成状況に連動。

- E　$CO_2$排出削減量
- G　政策保有株式削減額
- S　女性役席者比率向上
- S　サステナブルファイナンス実行額
- S　従業員エンゲージメントスコア向上

## 対話拡充

✓ 会社説明会や面談により投資家・株主との対話を強化。
✓ 対話により得られた意見は経営層へフィードバック、課題認識等を共有し、戦略見直しや開示充実等に活用している。



# 既存事業の深化

**期待成長率向上**

## ファイナンス機能の高度化

✓ 2024年10月、ソリューション型のファイナンス機能を強化するため、「**ソリューションファイナンス部**」を新設。

- 地域やお客さまの多様化する課題に対して、ファイナンスによる質の高いソリューションを提供し、地域経済の発展に貢献するとともに、ファイナンス領域における収益力の増強を図る。

## 海外進出支援

✓ 2023年7月、ベトナム現地法人「**HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM**」を設立（2023年10月事業開始）。

そこにある、星をつかみに。
HBCV HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM

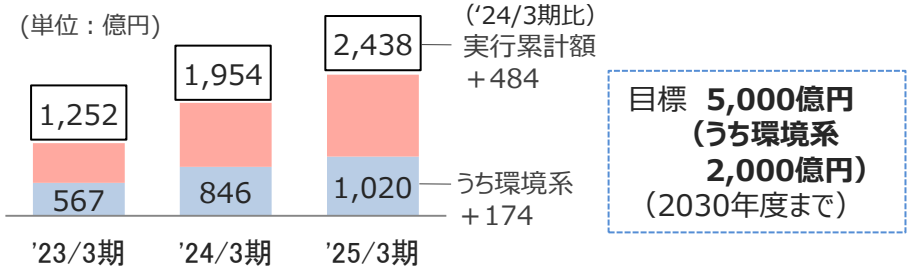
- 多様な海外進出ニーズに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び伴走支援まで一貫したサービスを提供。
- 現地に拠点があることを活かして、日本人行員及び現地スタッフが商談にも同行。慣れない国できめ細やかな支援。

2025年3月まで　受注件数**17**件

## 環境問題等に対する金融・非金融の支援

✓ 取引先の環境問題に対する取組みを金融・非金融の両面から支援。
✓ 脱炭素に向けた取組みに対して、「114脱炭素コンサルティングサービス」の取扱い開始（2024年6月）や、サステナブルファイナンスのラインナップ拡充により、支援に注力。

**【サステナブルファイナンス投資実績（実行累計額）】**




## 外国人材定着支援

✓ 2024年12月、「**外国人材定着支援サービス**」の取扱いを開始。

- 対象は高度外国人材。ベトナム高度人材には、当行ベトナム人行員がベトナム語で定着・成長を支援。
- 国内で外国人材の採用は増加傾向。言葉の壁がある経営陣と外国人材の対話の充実を図る。

〔主な取組み〕

＜支援①＞ベトナムでの生産委託先の開拓 ▶ ＜支援②＞ベトナム人材(国内勤務)の採用 ▶ ＜支援③＞「外国人材定着支援サービス」による定着・成長

# 新事業への挑戦

**期待成長率向上**

- 多様化・複雑化するお客さまや地域のニーズ・課題への対応力の強化を図り、総合コンサルティング・グループとしての機能を最大化するべく、新事業にも積極的に取り組む。「未財務」事業から、将来の収益化に繋げる。

## 事業承継等へエクイティ供給・ハンズオン支援

✓ 2024年4月、投資専門子会社を設立。

HyGIA Fund Management
百十四共創投資株式会社
Hyakujushi Growth Investment & Assistance

**114事業承継・成長支援ファンド**
総額:20億円、2024年7月組成

- 事業承継や新規事業等に取り組むお客さまへ、エクイティ供給やハンズオン支援を実施。**投資を通じて地域課題の解決をめざす。**

2025年4月まで　資本業務提携件数**2**件

| 〔資本業務提携先①〕 | | 〔資本業務提携先②〕 | |
|---|---|---|---|
| 本　　社 | 香川県高松市 | 本　　社 | 岡山県倉敷市 |
| 設　　立 | 1983年 | 設　　立 | 1961年 |
| 業　　種 | 和惣菜の製造 | 業　　種 | 自動車部品の製造 |
| 従業員数 | 287名 | 従業員数 | 230名 |
| 投資時期 | 2025年3月 | 投資時期 | 2025年4月 |

2社ともに、事業承継に向けて、役員を派遣し、ハンズオン支援を実施

## 広告事業

✓ 2024年8月、店舗の**デジタルサイネージ**（映像表示モニター）を活用した広告事業を開始。
✓ お客さまや自治体が商品・イベントPRや地域情報を発信。

2025年3月まで　受注件数**39**件

（放映イメージ）

## 銀行の枠にとらわれない地域デザイン事業

✓ 2025年4月、地域活性化事業子会社を設立。

**114 地域みらいデザイン株式会社**

- 地域活性化事業子会社の設立により、銀行法の枠にとらわれない事業展開が可能。
- **地域のニーズを踏まえ、多方面の事業展開に挑戦。**地域の活性化を強力に推し進める。

リサーチ＆コンサルティング事業
地域デザイン事業
事業内容
新事業領域

〔今後の取組み〕
- 旅行事業
- イベント・プロモーション事業
- 地域のエリアマネジメントへの関与・支援
- 官民連携（PPP/PFI・指定管理等）事業
- 地公体BPR・業務改善

# 地域の魅力向上への取組み①

**期待成長率向上**

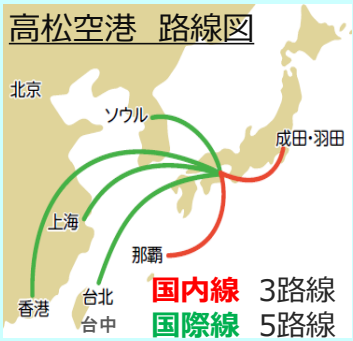
## 香川県の特性

### 国際線による旅客数

| 空港名 | 乗客数（人） |
|---|---|
| 成田国際 | 30,958,558 |
| 関西国際 | 23,841,348 |
| 東京国際（羽田） | 22,090,297 |
| 福岡 | 8,322,653 |
| 中部国際 | 4,590,188 |
| 新千歳 | 3,532,017 |
| 那覇 | 2,910,973 |
| 仙台 | 470,066 |
| **高松** | **419,060** |

**9位/全国97空港中**

高松空港　路線図

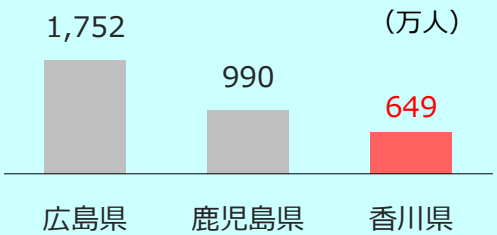



アジアとつながる西日本の拠点として旅客数は増加

出典： 2024年 東京航空局・大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」

### 船舶による人の往来数

船舶（内国航路）乗降人員数




**3位/全国**

高松港、土庄港(小豆島)、宮浦港(直島)など、本州や島しょ部を結ぶ複数の航路が整備され、全国でも上位

出典：国土交通省「港湾調査 港湾統計（年報）2023」

## 「瀬戸内国際芸術祭2025」を応援

＜開催期間＞

春会期 ▮ 4月18日-5月25日

夏会期 ▮ 8月　1日-8月31日

秋会期 ▮ 10月3日-11月9日

**当行グループを挙げて開催を応援！**

- 当行オリジナルＰＲ名刺の活用
- 職員の有給休暇取得による芸術祭堪能
- 作品受付ボランティア活動　　なども実施

## 観光コンテンツ

✓ 観光庁の地域観光新発見事業を活用して、観光コンテンツを造成。

**新たな観光客の呼び込み**

観音寺市「金運ツーリズム」造成

✓ 日本を深く探求したい訪日外国人向けのガイドを育成。

**地域の魅力を伝える**

「訪日外国人向けガイド」育成

松盆栽全国トップシェア
高松市鬼無町

空海の生まれた善通寺市

# 地域の魅力向上への取組み②

**期待成長率向上**

## 香川県の特性

### 穏やかな気候と豊かな自然

- 1年を通じて日照時間が長く、降水量も少ない瀬戸内特有の温暖な気候
- 自然災害被害額は、全都道府県で少ない方から**2位**

※香川県「100の指標からみた香川（令和7年版）」

✓ 穏やかな気候で、災害少なく、恵まれた自然環境。
✓ 一方、人口減少が想定される中で、地域経済活性化や持続性の確保が求められる。

## 銀行 × 地域活性化事業子会社

**地域サステナビリティ推進部**
2025年4月新設

連携

地域活性化事業子会社
**114地域みらいデザイン**
2025年4月設立

✓ 銀行から、銀行外から、地域活性化を強力に推し進める。

地域ならではのポテンシャルを引き出す

将来世代が安心して住み続けられる社会を創造

**"地方創生・地域経済活性化"なくして百十四グループのサステナビリティは実現し得ない！**

金融の枠に捉われず地域課題を解決

地域の未来を創造するトップランナー

## 企業版ふるさと納税支援

✓ **香川県内12市町**（全15市町）と企業版ふるさと納税に関する連携協定締結。
✓ 広域店舗網を活かして香川県外の企業からの支援を推進。

2023年12月受付開始から2025年3月まで　紹介件数累計**49**件

**活用事例**

特別名勝「栗林公園」の魅力向上

瀬戸内国際芸術祭の運営

## 地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定

✓ 2024年6月、**日本生命保険相互会社**と「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」を締結。両社のネットワークやノウハウを相互に活かし、地域の活性化に取り組む。
✓ 日本生命丸の内ビルにて「四国物産フェア」を開催。

# 本日は、ありがとうございました。

本説明資料やＩＲ全般に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、
下記までお願いいたします。


株式会社百十四銀行　経営企画部　経営企画グループ

| | |
|---|---|
| 電　　話 | ０８７（８３６）２７８７ |
| ＦＡＸ | ０８７（８３６）３６７７ |
| E-mail | keiki.kikaku@114bank.co.jp |
| HPｱﾄﾞﾚｽ | https://www.114bank.co.jp/ |



◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配付することを禁止いたします。


◆ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。

◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、
将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。